

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	嘉手納町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	9,194,311	9,908,526	実質収支比率	4.7	5.4	
				首都	×	歳出総額	8,278,354	9,669,380	経常収支比率	73.9	73.0	
人口	27年国調(人)	13,685	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	915,957	239,146	(※1)	(73.9)	(73.0)	
	22年国調(人)	13,827		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	714,323	14,252	標準財政規模	4,249,441	4,179,022	
増減率(%)	-1.0	過疎		×	実質収支	201,634	224,894	財政力指数	0.61	0.59		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	13,681	第1次	山振	×	単年度収支	-23,260	-48,738	公債費負担比率	4.4	4.7	
	うち日本人(人)	13,584		低開発	×	積立金	7,954	7,381	健全化判断比率	-	-	
	30.01.01(人)	13,755	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,663		標準財政収入額	2,086,957	1,998,072	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-0.5	第3次	標準財政需要額	3,353,563	3,322,045	標準税収入額等	2,725,552	2,604,325	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.6	経常経費充当一般財源等	4,262,094	4,180,378	歳入一般財源等	7,179,870	6,840,576	実質公債費比率	-1.7	-1.5		
面積(km ²)	15.12	人口密度(人/km ²)	905	世帯数(世帯)	5,069	職員数の状況			将来負担比率	-	-	
特別職等	市区町村長	1	7,650	一般職員	142	410,238	2,889	地方債現在高	2,202,722	2,472,950		
	副市区町村長	1	6,230	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,015,403	2,277,350		
	教育長	1	5,930	うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	125,253	1,361,630		
	議会議長	1	3,180	教育公務員	9	28,611	3,179	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	679,176	679,176		
	議会議員	14	2,460	合計	151	438,849	2,906	積立金現在高	6,143,937	6,135,983		
				ラスパイレズ指数			96.9	減債基金	763,901	763,901		
								その他特定目的基金	4,147,550	3,352,197		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(16)	かてな振興(株)	
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(8)	中部衛生施設組合			
								(9)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)			
								(10)	中部広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(11)	中部広域市町村圏事務組合(特別会計)			
								(12)	比謝川行政事務組合(一般会計)			
								(13)	比謝川行政事務組合(特別会計)			
								(14)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)			
								(15)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,499,756	27.2	2,499,756
地方譲与税	27,083	0.3	27,083
利子割交付金	1,370	0.0	1,370
配当割交付金	2,269	0.0	2,269
株式等譲渡所得割交付金	1,952	0.0	1,952
分離課税所得割交付金	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-
地方消費税交付金	231,593	2.5	231,593
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	7,879	0.1	7,879
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	3,763	0.0	3,763
地方交付税	1,425,277	15.5	1,266,606
普通交付税	1,266,606	13.8	1,266,606
特別交付税	158,671	1.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,200,942	45.7	4,042,271
交通安全対策特別交付金	1,563	0.0	1,563
分担金・負担金	22,782	0.2	-
使用料	194,900	2.1	2,990
手数料	41,463	0.5	-
国庫支出金	1,775,766	19.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	989,018	10.8	989,018
都道府県支出金	661,535	7.2	-
財産収入	746,048	8.1	727,724
寄附金	113,100	1.2	-
繰入金	1,514	0.0	-
繰越金	239,146	2.6	-
諸収入	167,634	1.8	586
地方債	38,900	0.4	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-
歳入合計	9,194,311	100.0	5,764,152

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,499,756	100.0	-
法定普通税	2,499,756	100.0	-
市町村民税	721,233	28.9	-
個人均等割	20,405	0.8	-
所得割	631,623	25.3	-
法人均等割	26,765	1.1	-
法人税割	42,440	1.7	-
固定資産税	1,657,485	66.3	-
うち純固定資産税	1,650,642	66.0	-
軽自動車税	46,685	1.9	-
市町村たばこ税	74,353	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,499,756	100.0	-

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.2	97.9
現年計	99.1	97.3
市町村民税	99.2	98.1
純固定資産税	99.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	603,648	実質収支	66,462
下水道	22,878	再差引収支	-18,802
上水道	3,133	加入世帯数(世帯)	2,338
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,268
交通	-	被保険者1人当り	82
国民健康保険	259,487	保険税(料)収入額	-
その他	318,150	国庫支出金	-
		保険給付費	268

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	125,580	1.5	-	12
総務費	1,936,986	23.4	102,331	1,82
民生費	2,632,846	31.8	35,810	1,44
衛生費	492,509	5.9	-	42
労働費	3,460	0.0	-	-
農林水産業費	37,409	0.5	2,921	3
商工費	301,048	3.6	70,995	19
土木費	773,111	9.3	468,999	60
消防費	253,737	3.1	-	25
教育費	1,360,235	16.4	333,656	1,00
災害復旧費	26,225	0.3	-	2
公債費	335,208	4.0	-	31
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,278,354	100.0	1,014,712	6,26

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	2,965,185	35.8	1,992,214	1,990,501	-
人件費	1,545,159	18.7	1,370,684	1,369,014	-
うち職員給	785,697	9.5	724,798	-	-
扶助費	1,084,818	13.1	302,540	302,497	-
公債費	335,208	4.0	318,990	318,990	-
元利償還金	335,208	4.0	318,990	318,990	-
うち元金	309,128	3.7	294,703	294,703	-
うち利子	26,080	0.3	24,287	24,287	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,272,232	51.6	3,588,509	2,271,593	-
物件費	1,644,162	19.9	1,277,698	940,360	-
維持補修費	125,627	1.5	111,476	110,984	-
補助費等	1,098,521	13.3	886,887	799,201	-
うち一部事務組合負担金	422,531	5.1	422,531	357,834	-
繰出金	600,515	7.3	516,995	421,048	-
積立金	803,307	9.7	795,353	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,040,937	12.6	683,190	-	-
うち人件費	30,928	0.4	30,928	-	-
普通建設事業費	1,014,712	12.3	656,965	-	-
うち補助	417,229	5.0	65,394	-	-
うち単独	597,483	7.2	591,571	-	-
災害復旧事業費	26,225	0.3	26,225	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,278,354	100.0	6,263,913	-	-

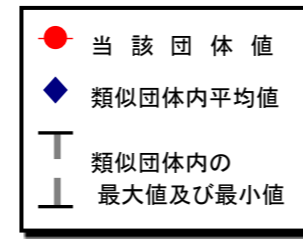
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

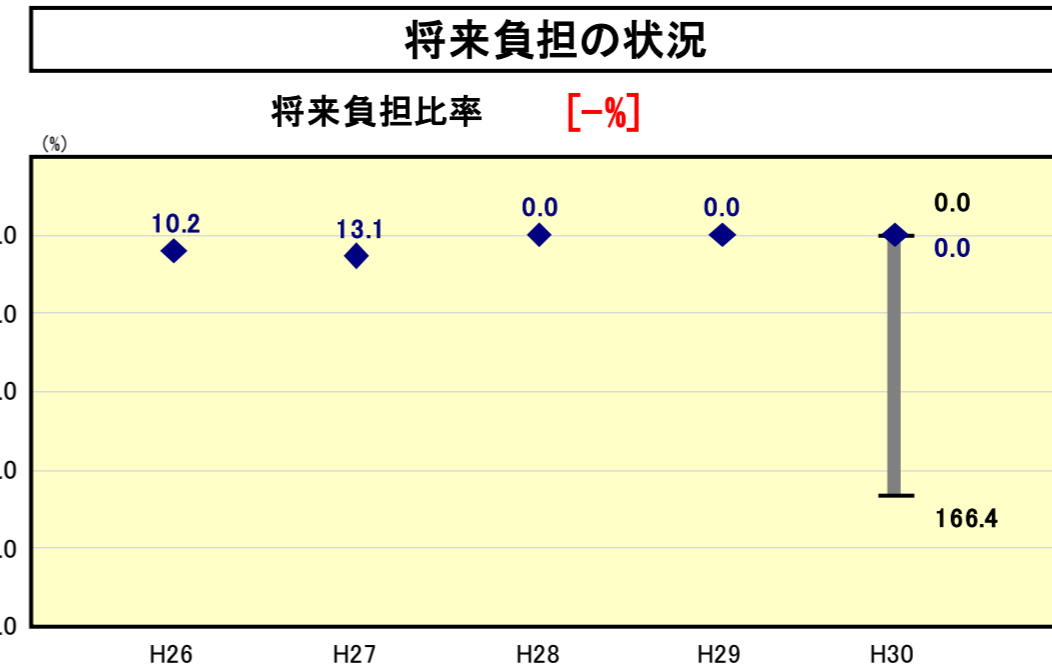
平成30年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,681	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	9,194,311	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,278,354	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	201,634	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,249,441	千円			
地方債現在高	2,202,722	千円			

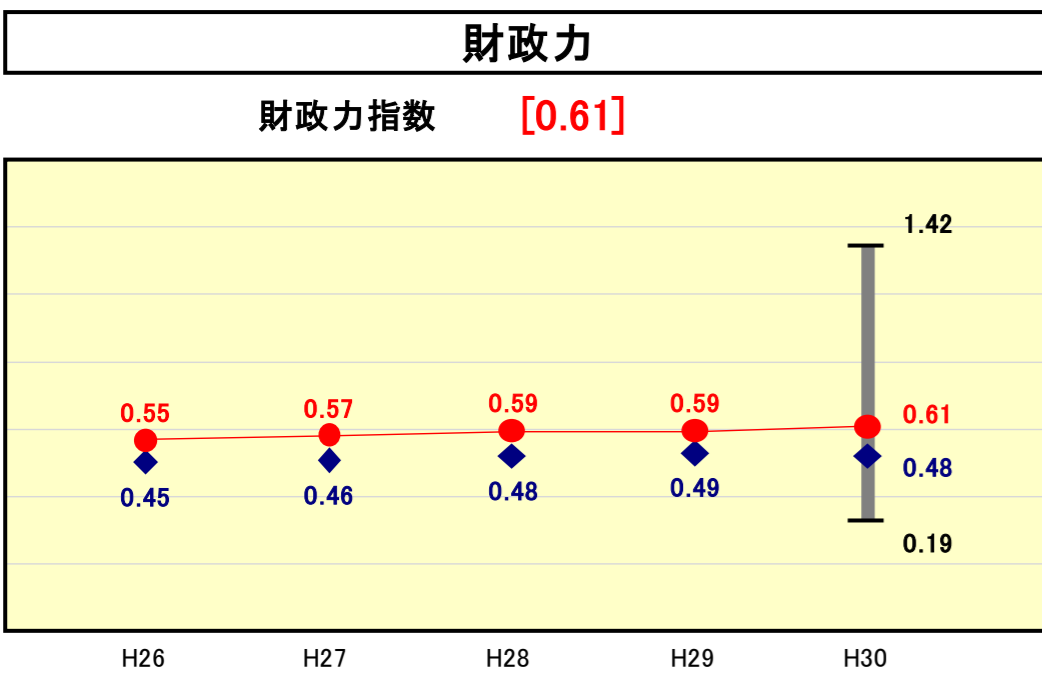


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



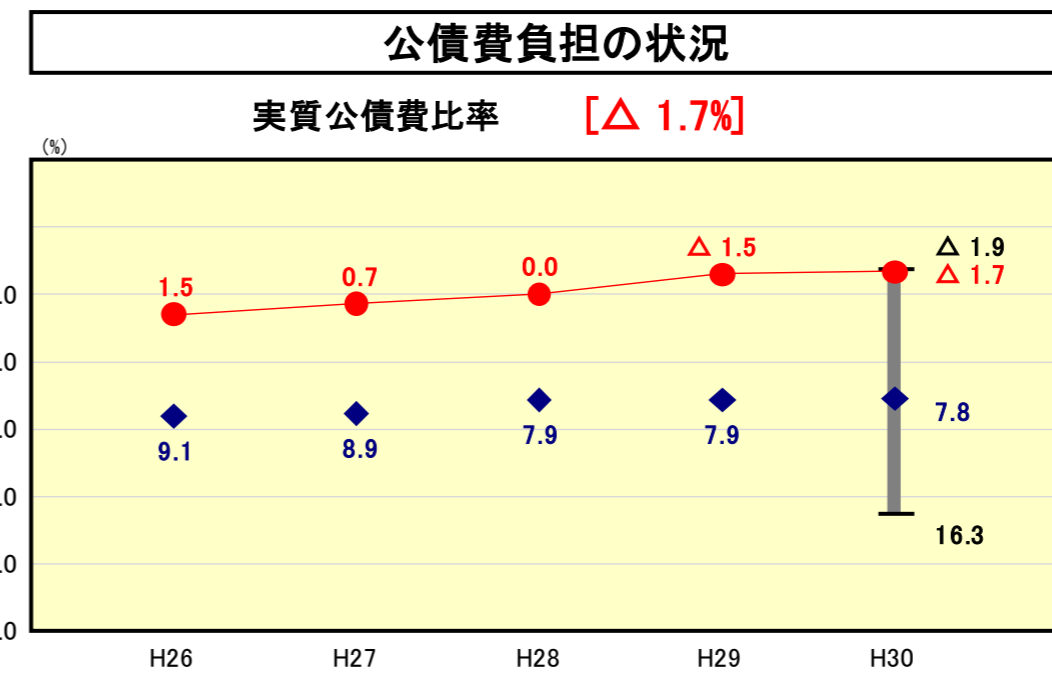
類似団体内順位 1/54 全国平均 28.9 沖縄県平均 23.6

将来負担比率の分析欄
 グラフが表記なしとなっているのは、充当可能財源等が将来負担額を上回っているためである。引き続き良好な財政運営に取り組む。



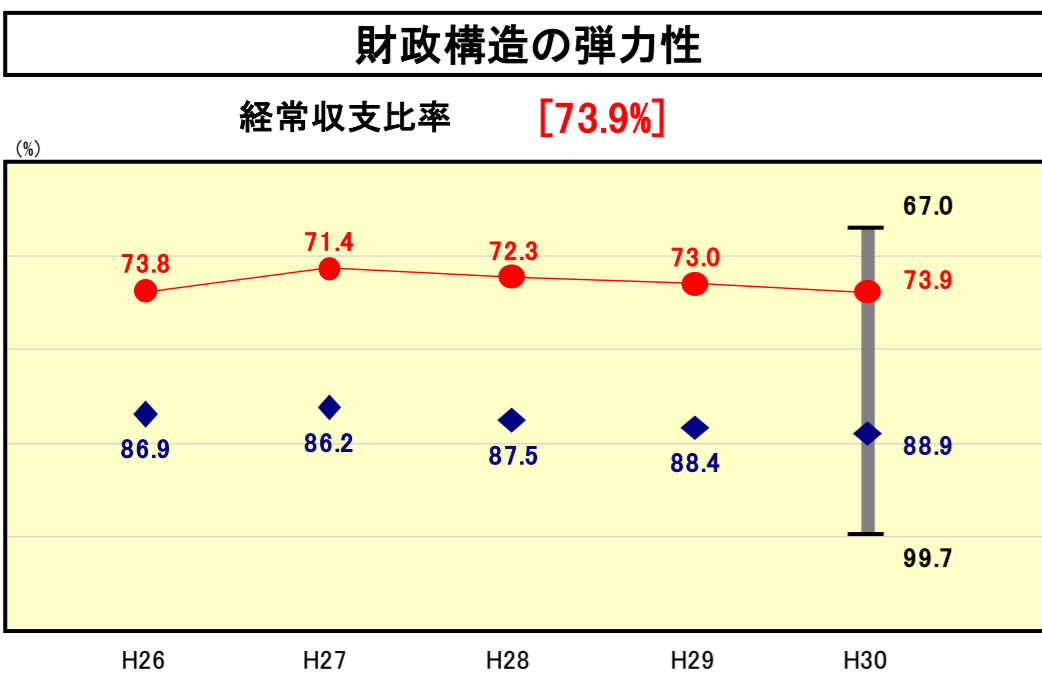
類似団体内順位 9/54 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 平成30年度は0.61となっており、前年度と比較して0.02ポイント上昇、沖縄県平均を0.23ポイント上回っている。今後も財政力強化を図るため、自主財源の確保に向けて課税客体の把握、徴収率の向上に努める。



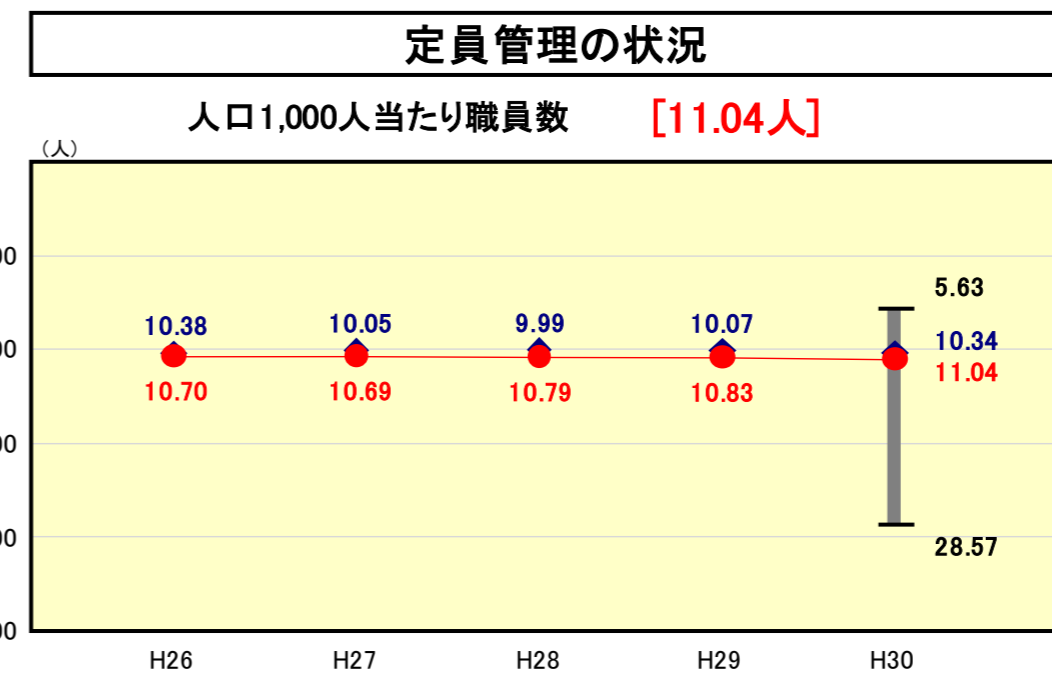
類似団体内順位 2/54 全国平均 6.1 沖縄県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減及び臨時財政対策債償還費の増に伴う交付税措置額等が増えたことにより公債比は対前年度0.2ポイント減の△1.7%となっている。



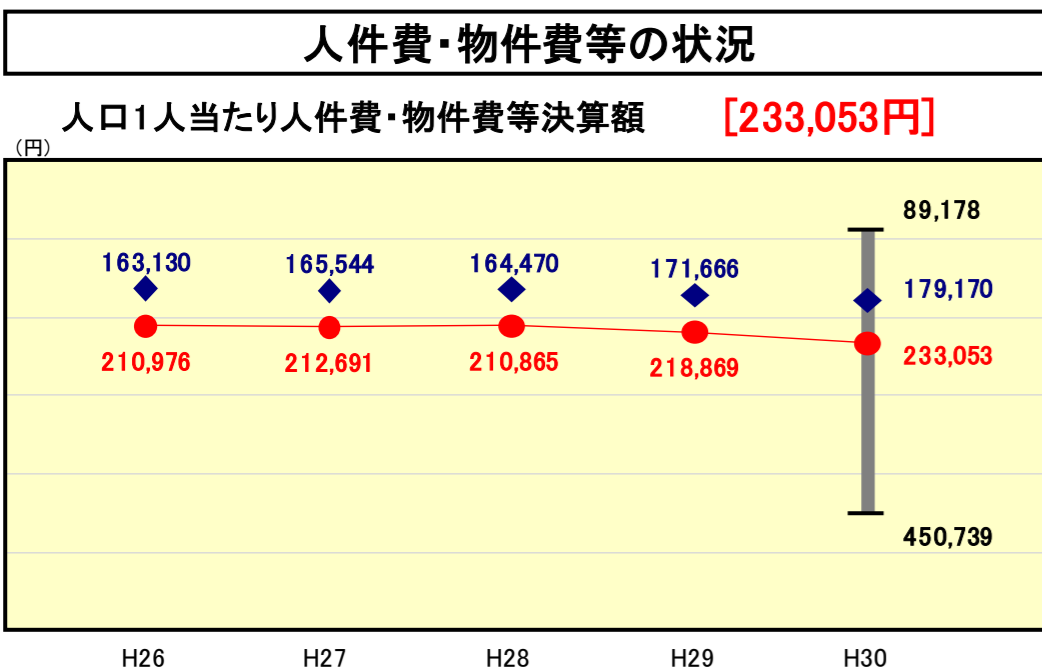
類似団体内順位 2/54 全国平均 93.0 沖縄県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 歳入において町税収入が増額となっている。歳出においては物件費や公債費が減少した一方で、維持補修費や扶助費が増となっているため、対前年度比0.9ポイント増となっている。沖縄県平均と比べると14.9ポイント、類似団体内平均と比べると15ポイントそれぞれ下回っている。



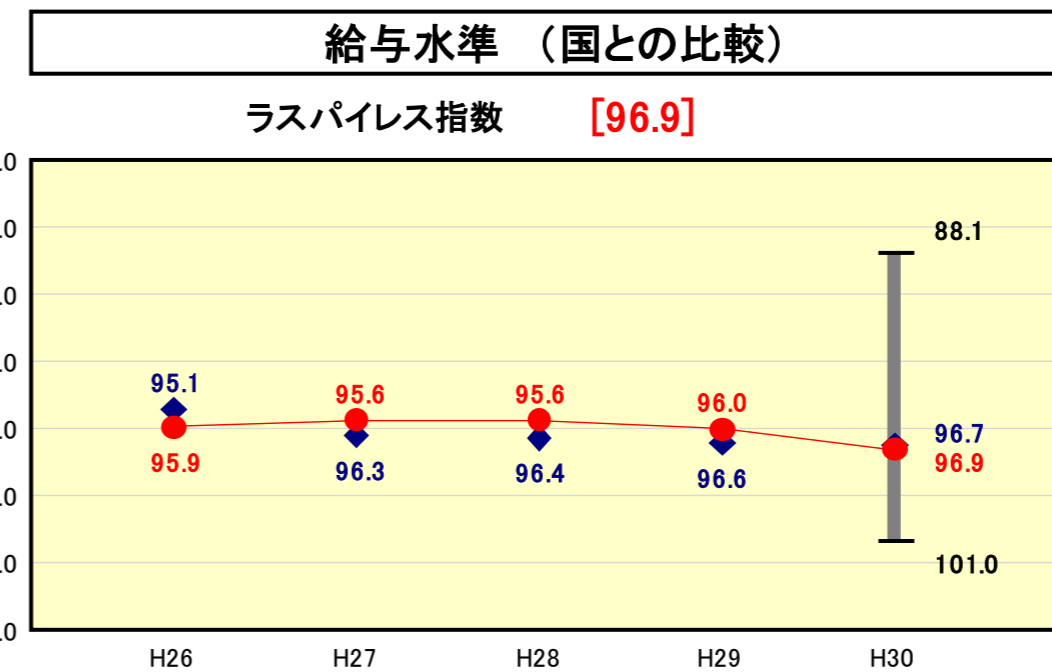
類似団体内順位 35/54 全国平均 7.95 沖縄県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 沖縄県平均、類似団体内平均及び全国平均を上回っている状況にあるが、平成29年度と比較すると同平均との差は狭まっている。米軍基地に係る騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要となっている本町の特殊事情はあるが、今後も事務事業の見直しを行うとともに適正な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 47/54 全国平均 132,793 沖縄県平均 128,770

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 沖縄県平均及び類似団体平均と比較すると高い状況にある。米軍基地に係る騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要となっていることや、再開発施設に係る管理経費、保育所運営に係る人件費等が主な要因となっている。



類似団体内順位 30/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 対前年度比0.9ポイントの増となっており、類似団体平均よりも0.2ポイント、全国町村平均よりも0.6ポイント上回っている。今後も引き続き給与適正化に努める。

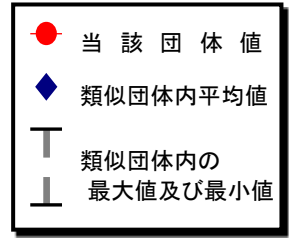
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県嘉手納町

経常収支比率の分析

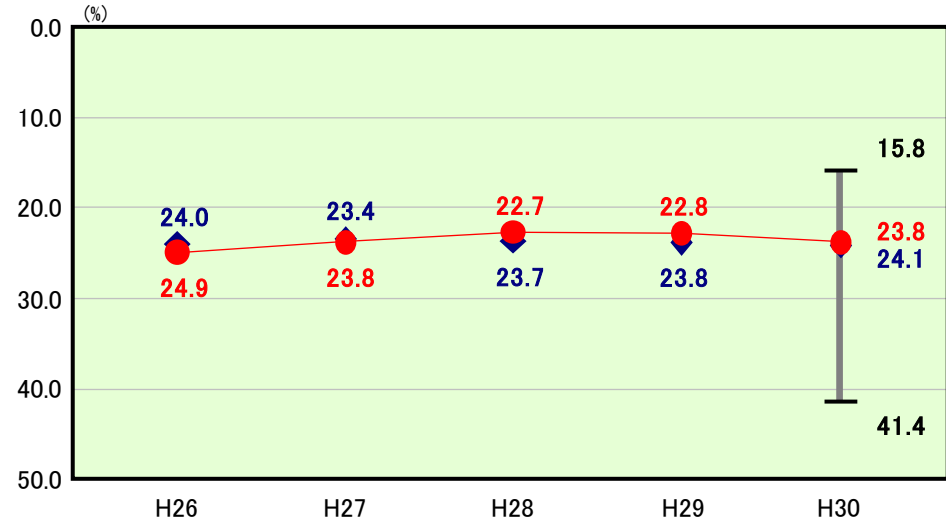
人口	13,681	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	9,194,311	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,278,354	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2	
実質収支	201,634	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	4,249,441	千円			
地方債現在高	2,202,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

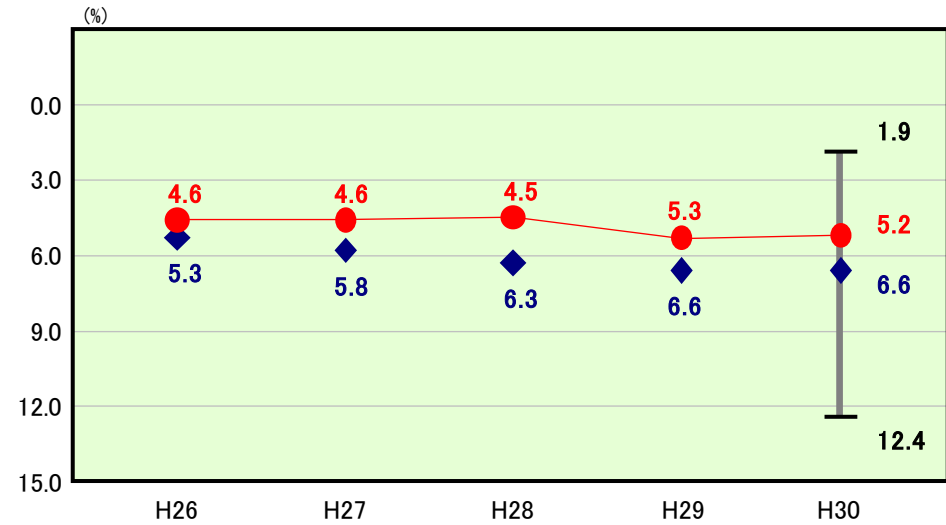
類似団体内順位 27/54 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.7



人件費の分析欄
 米軍基地に関する騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要なことや、保育所運営に係る人件費が多額となっているが、全国平均及び類似団体の数値を下回っている状況にある。

扶助費

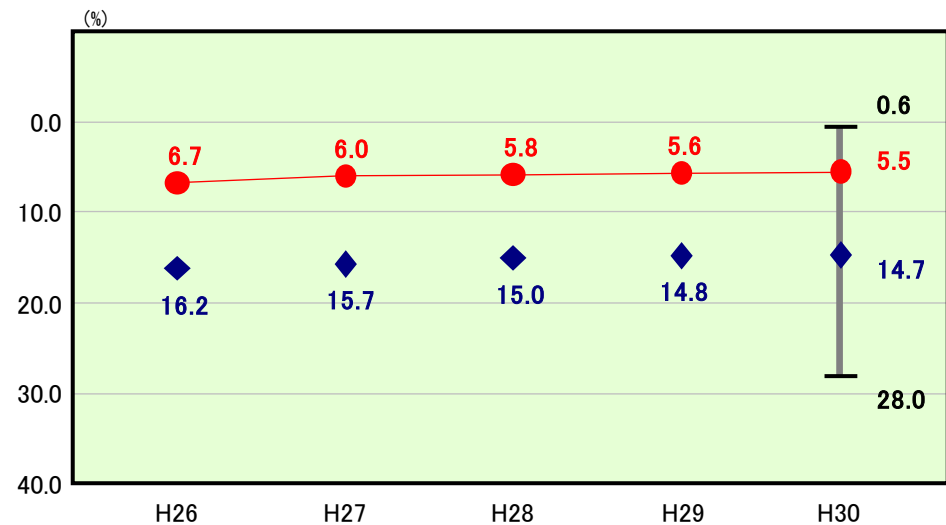
類似団体内順位 11/54 全国平均 12.6 沖縄県平均 16.2



扶助費の分析欄
 対前年度比0.1ポイント減の5.2%となっている。平成28年度から平成29年度にかけて大きく増となった、自立支援給付費、障害児通所支援等給付費などの増加率が、平成29年度から平成30年度にかけては緩やかとなっている。なお類似団体内平均、沖縄県平均及び全国平均のいずれも下回っている。

公債費

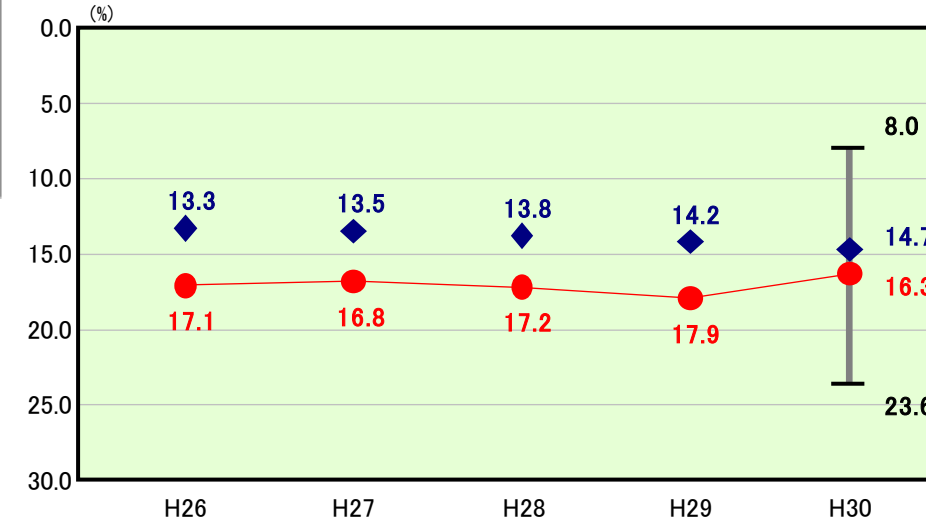
類似団体内順位 2/54 全国平均 16.6 沖縄県平均 14.3



公債費の分析欄
 前年度比0.1ポイント減の5.5%となっており、前年度と同様に沖縄県平均、全国平均、類似団体平均を下回っている。しかし、今後、老朽化施設の建替え等建設事業の増加が想定されるため、引続き新規の地方債発行については慎重に検討する。

物件費

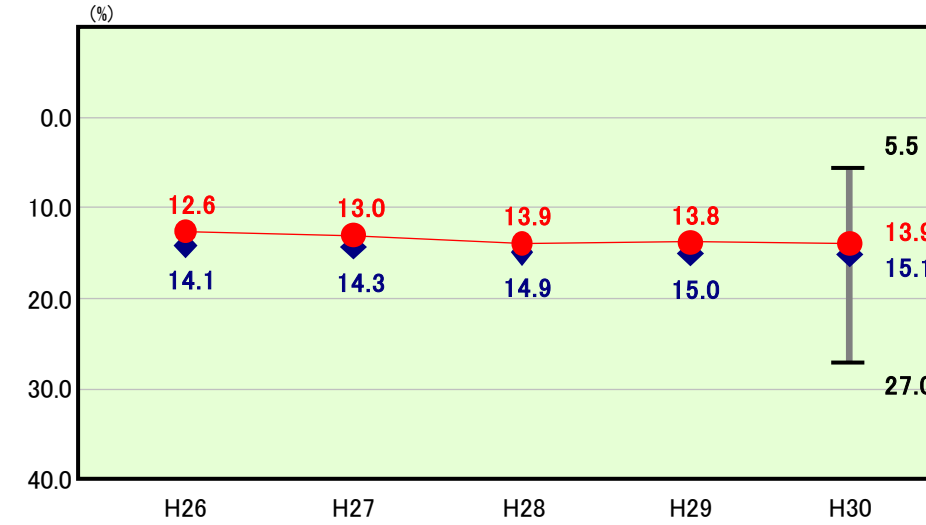
類似団体内順位 34/54 全国平均 14.7 沖縄県平均 14.9



物件費の分析欄
 対前年度1.6ポイント減の16.3%となっているが、沖縄県平均、全国平均を上回っている状況である。公共施設を多く保有しているため、当該施設の維持管理に多くの経費を費やしている状況である。今後も経費削減に努めていく。

補助費等

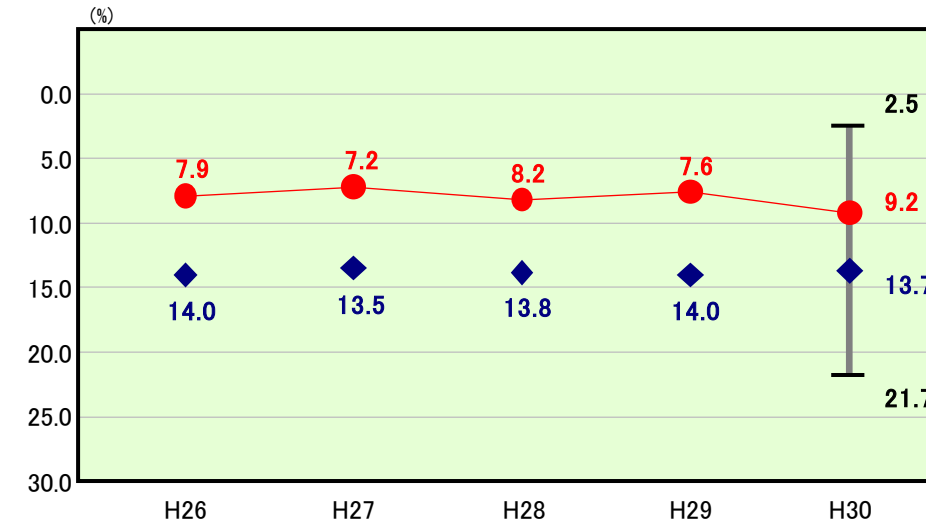
類似団体内順位 22/54 全国平均 10.2 沖縄県平均 7.9



補助費等の分析欄
 対前年度比0.1ポイント増の13.9%となっており、沖縄県平均及び全国平均を上回っているが、類似団体と比較すると1.2ポイント下回っている状況である。主に民生費における保育関係の補助金が増となっている。

その他

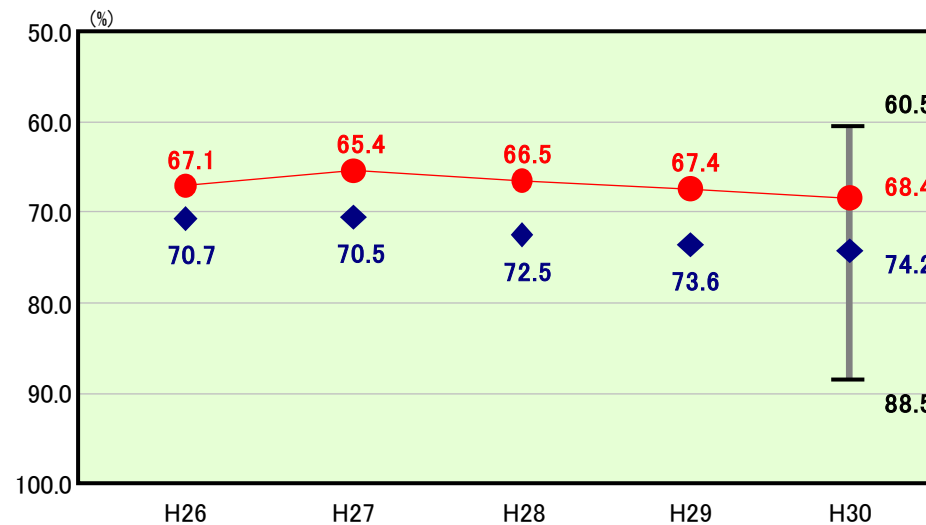
類似団体内順位 5/54 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.8



その他の分析欄
 公共施設の老朽化に伴う維持修繕費が増となったことにより、前年度から1.6ポイントの増の9.2%となっているが、引き続き沖縄県平均及び全国平均を下回っている。今後も適正な財政運営に取り組む。

公債費以外

類似団体内順位 9/54 全国平均 76.4 沖縄県平均 74.5



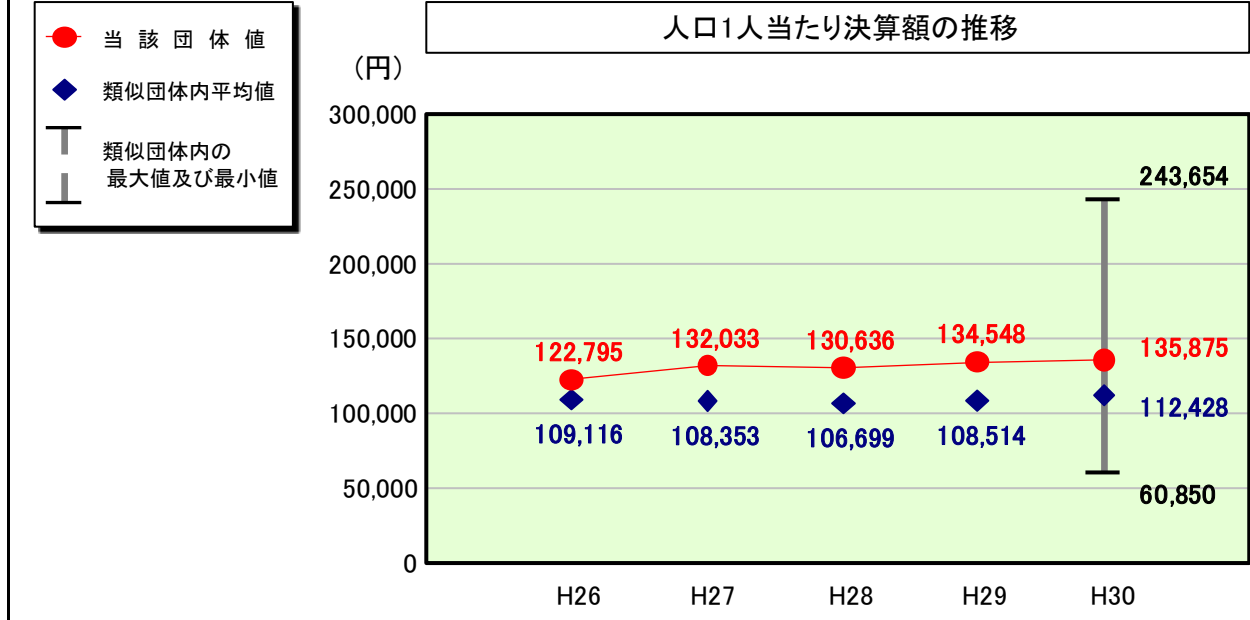
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率においては、沖縄県平均及び全国平均を下回っている。今後も物件費を中心に経費削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県嘉手納町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

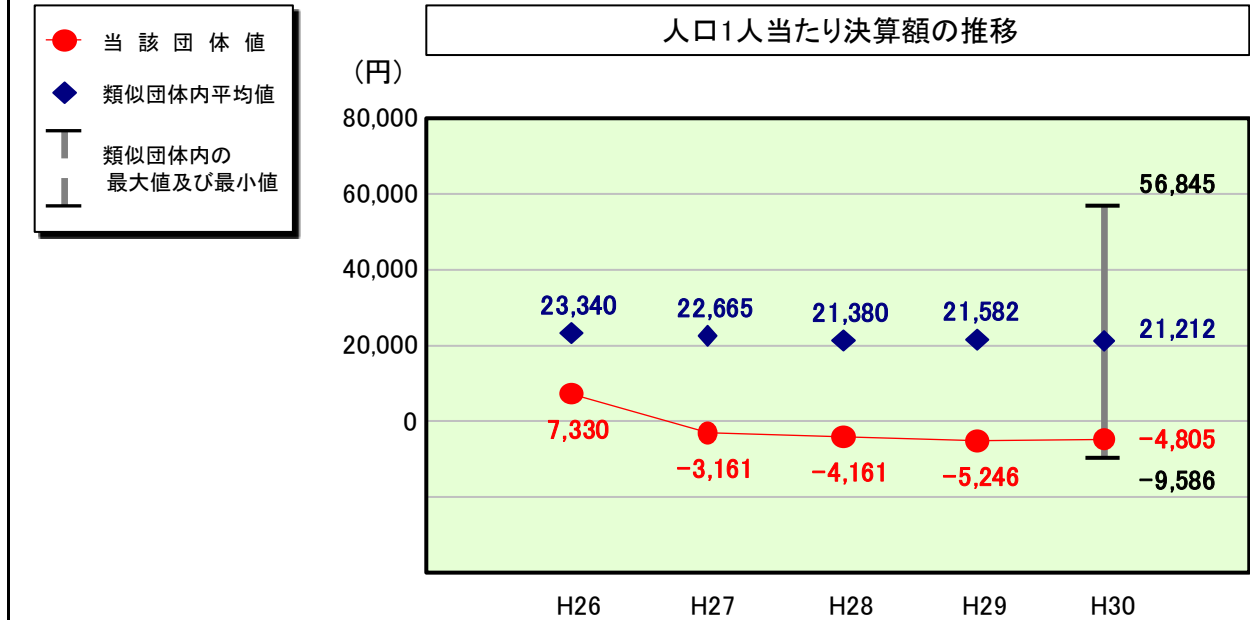
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,545,159	112,942	89,955	25.6
賃金(物件費)	122,687	8,968	10,661	▲ 15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	221,259	16,173	13,679	18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	546	40	972	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,805	7,003	4,100	70.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,928	2,261	1,979	14.2
▲退職金	▲ 157,484	▲ 11,511	▲ 8,950	28.6
合計	1,858,900	135,875	112,428	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	10.34	0.70
ラスパイレス指数	96.9	96.7	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

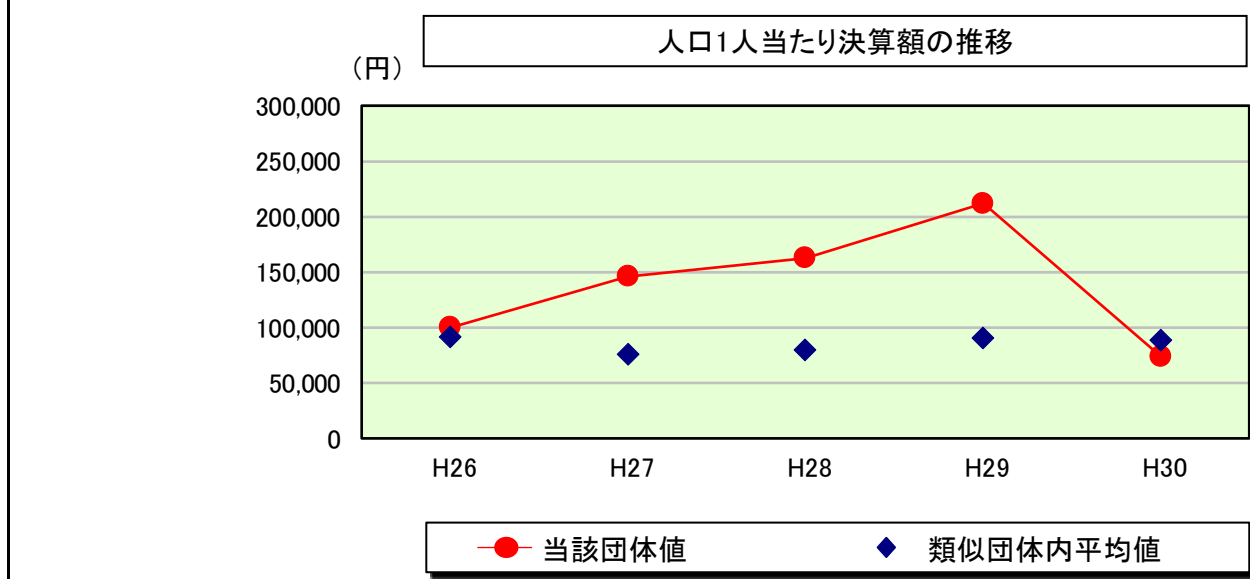


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	335,208	24,502	52,443	▲ 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,033	1,464	14,640	▲ 90.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,371	2,951	3,738	▲ 21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,128	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 16,218	▲ 1,185	▲ 2,426	▲ 51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,130	▲ 32,536	▲ 48,318	▲ 32.7
合計	▲ 65,736	▲ 4,805	21,212	▲ 122.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

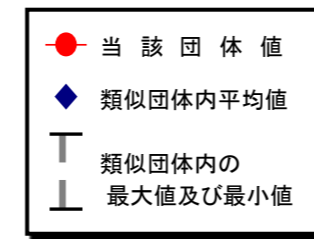
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,383,611	100,059	▲ 5.3	91,837	11.0	▲ 16.3
うち単独分	800,409	57,883	40.3	54,439	21.7	18.6
H27	2,020,435	145,975	45.9	75,972	▲ 17.3	63.2
うち単独分	754,659	54,523	▲ 5.8	40,712	▲ 25.2	19.4
H28	2,234,643	162,851	11.6	79,466	4.6	7.0
うち単独分	1,288,494	93,900	72.2	44,645	9.7	62.5
H29	2,915,546	211,963	30.2	90,072	13.3	16.9
うち単独分	781,137	56,789	▲ 39.5	46,083	3.2	▲ 42.7
H30	1,014,712	74,169	▲ 65.0	88,328	▲ 1.9	▲ 63.1
うち単独分	597,483	43,672	▲ 23.1	49,013	6.4	▲ 29.5
過去5年間平均	1,913,789	139,003	3.5	85,135	1.9	1.6
うち単独分	844,436	61,353	8.8	46,978	3.2	5.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

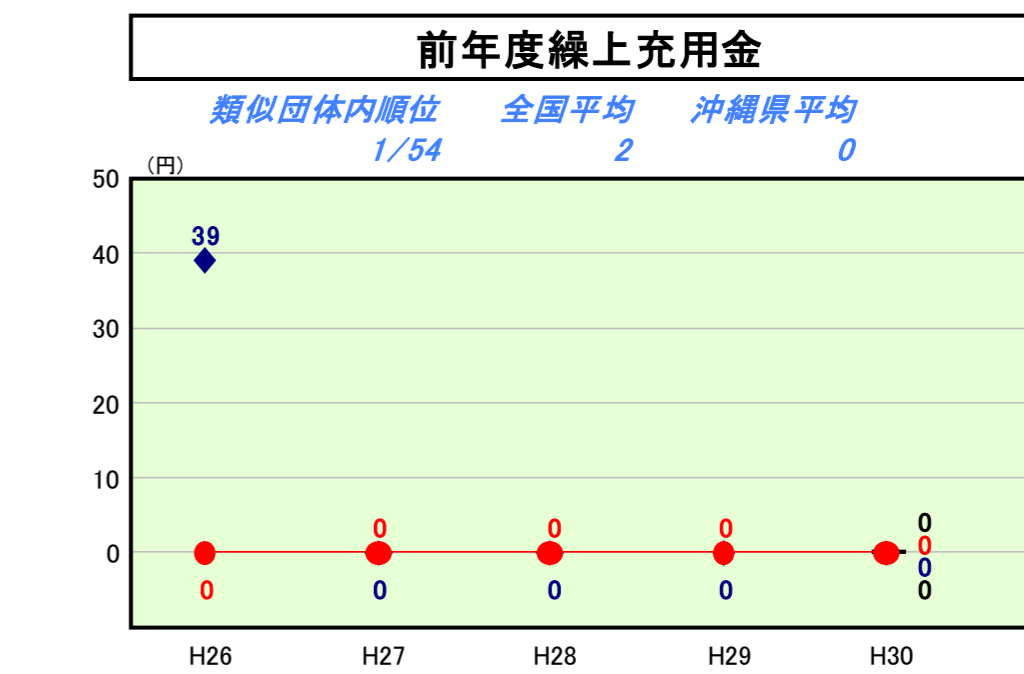
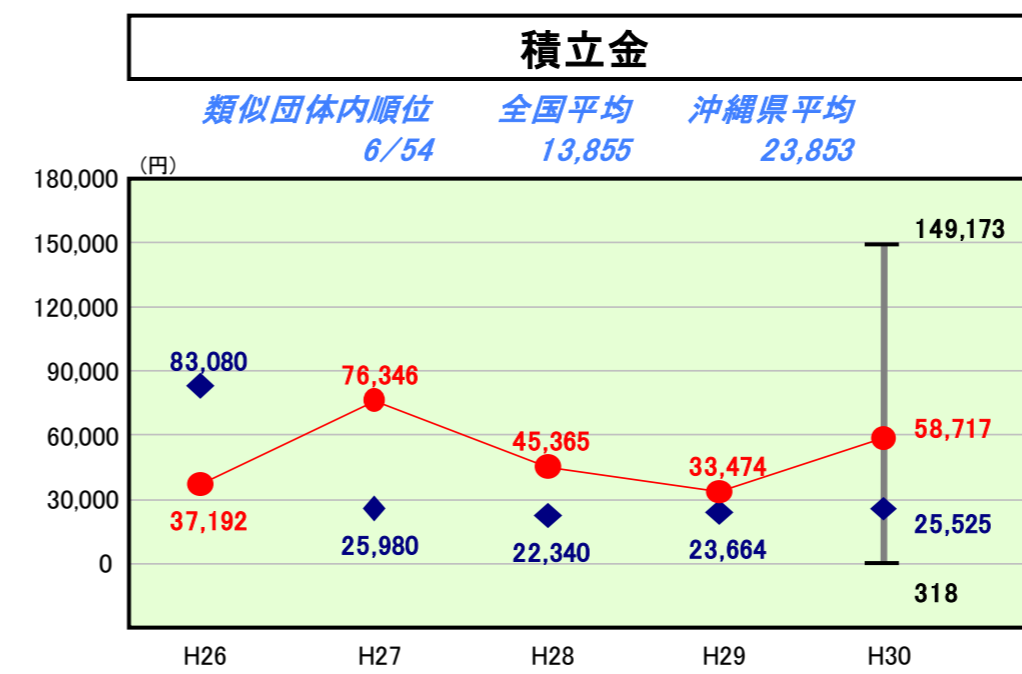
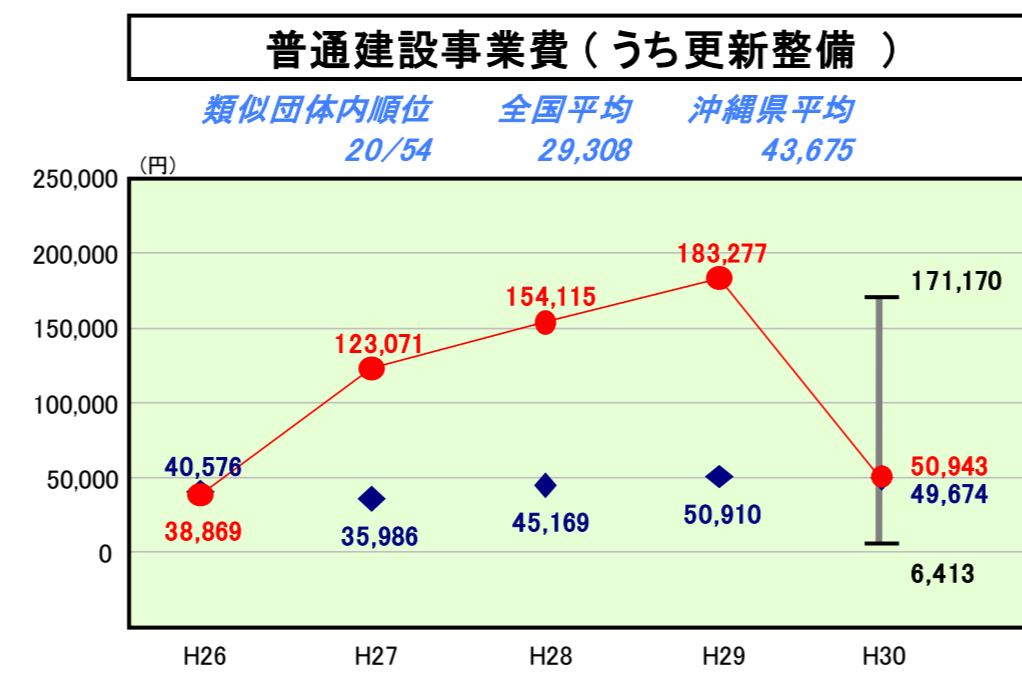
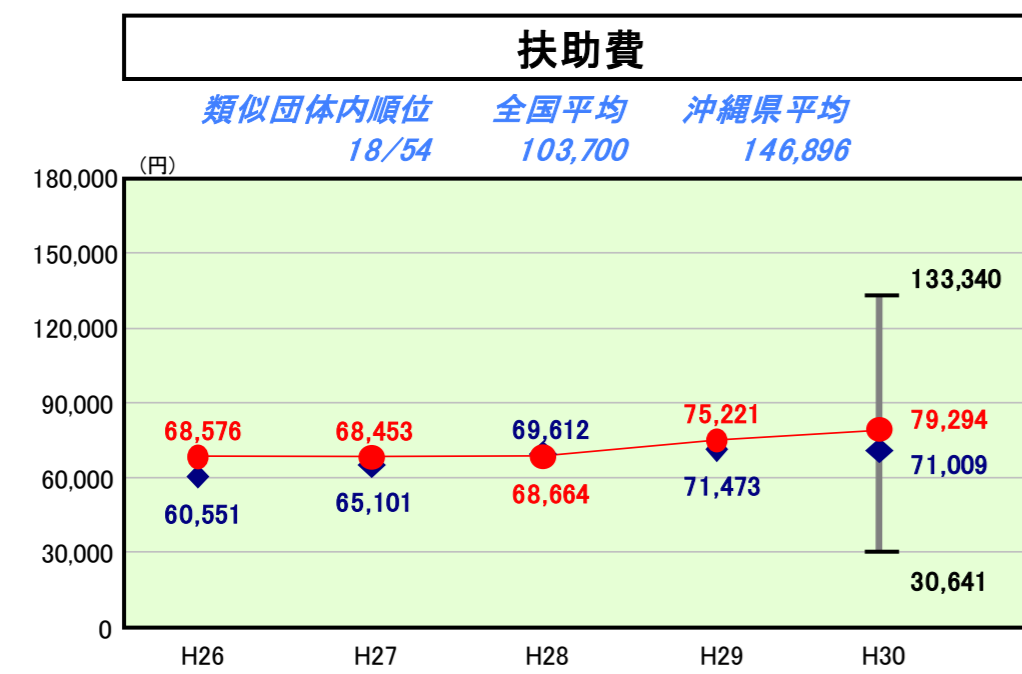
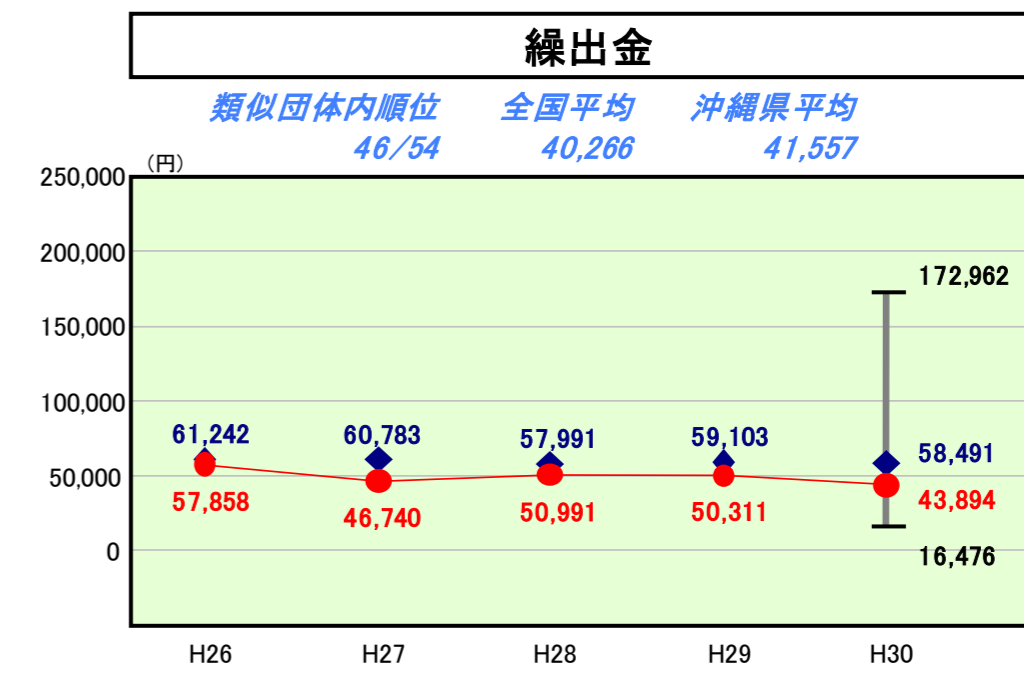
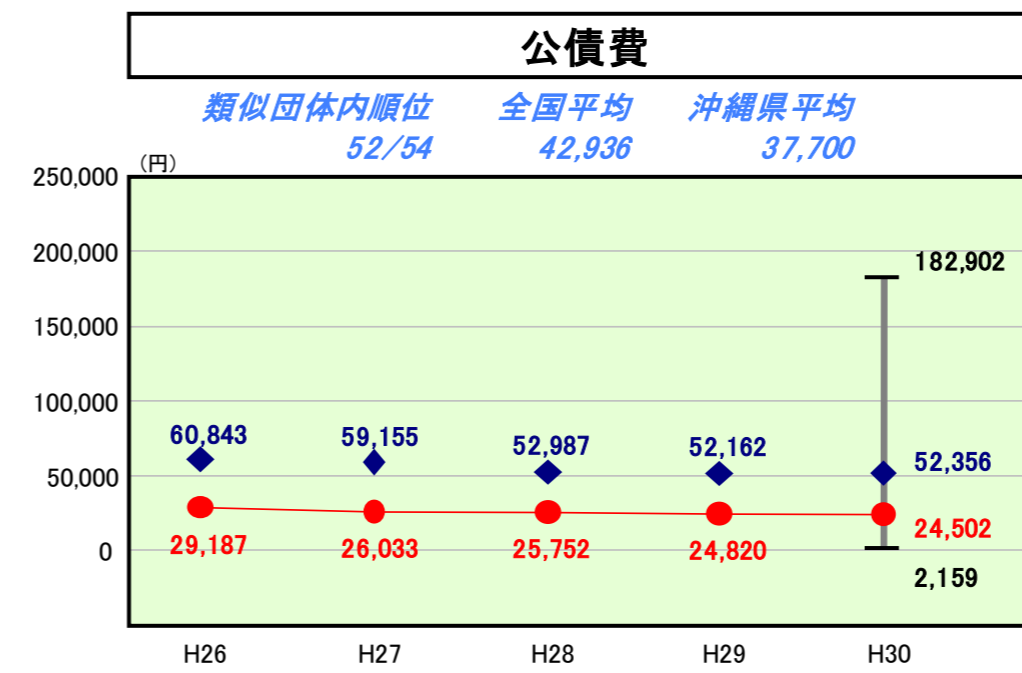
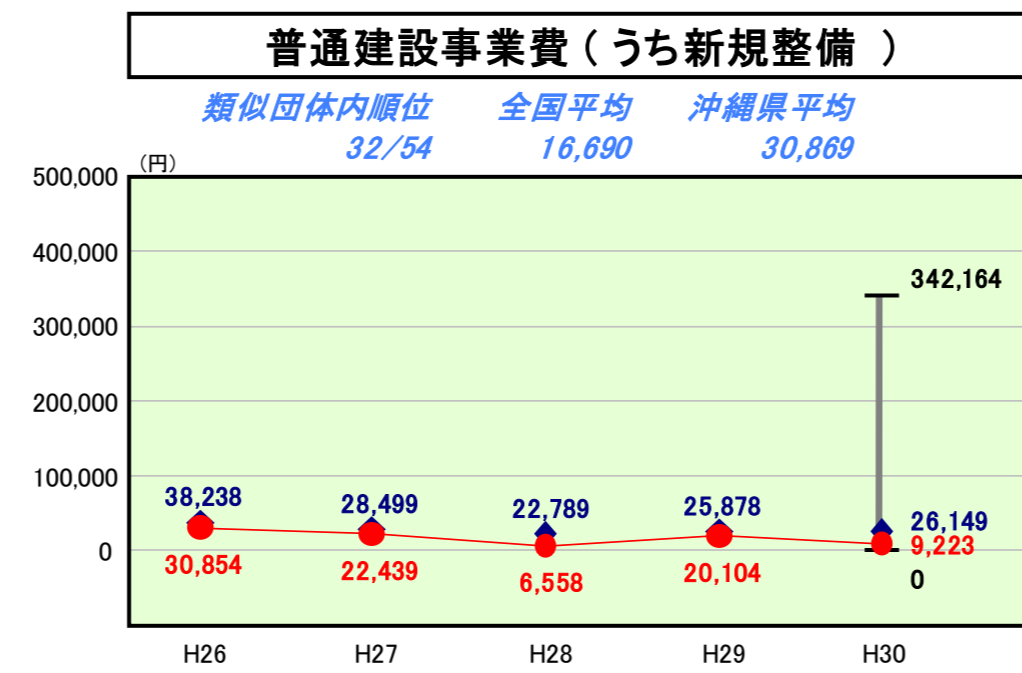
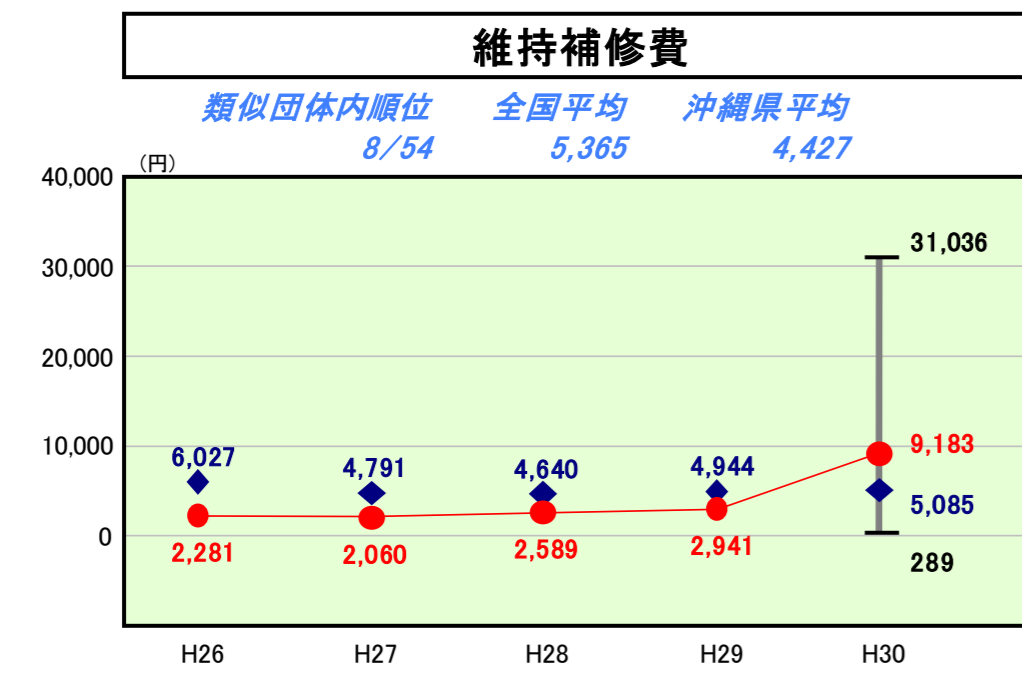
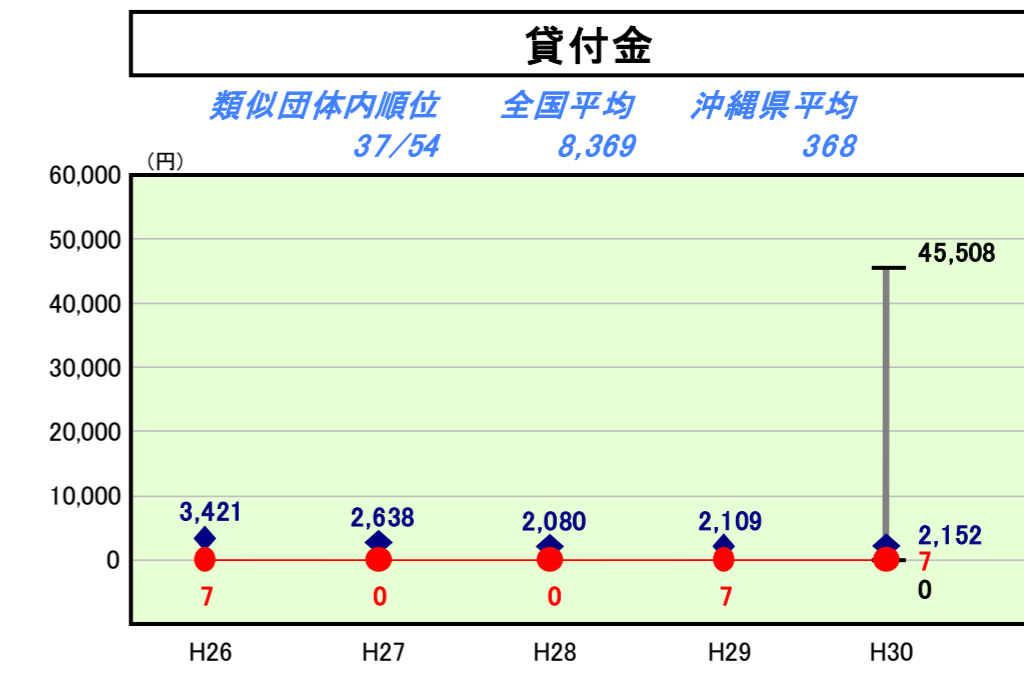
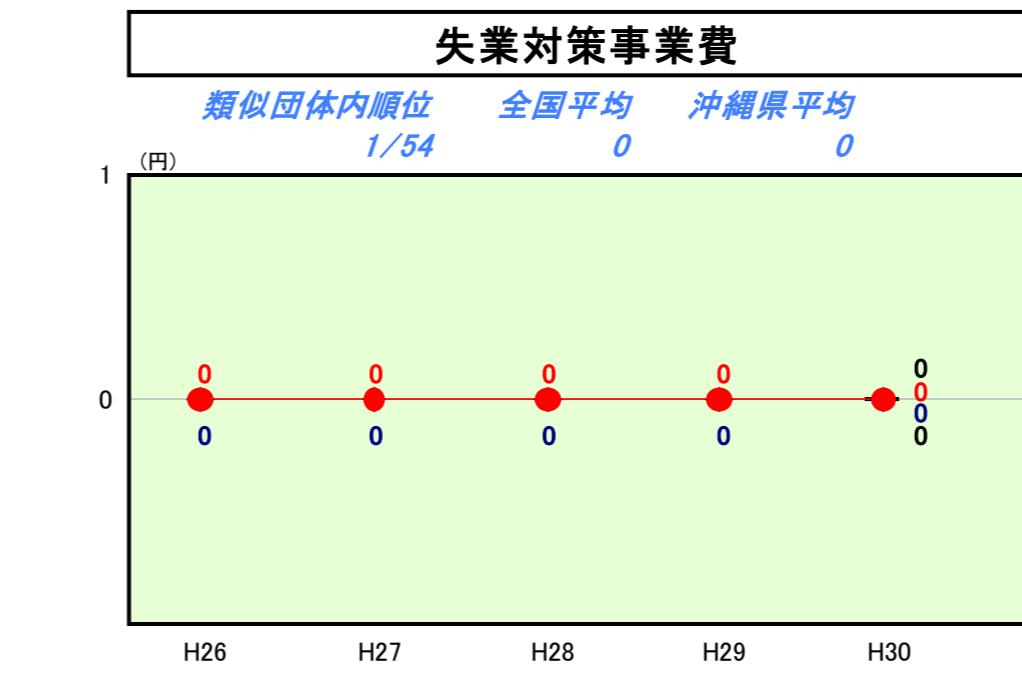
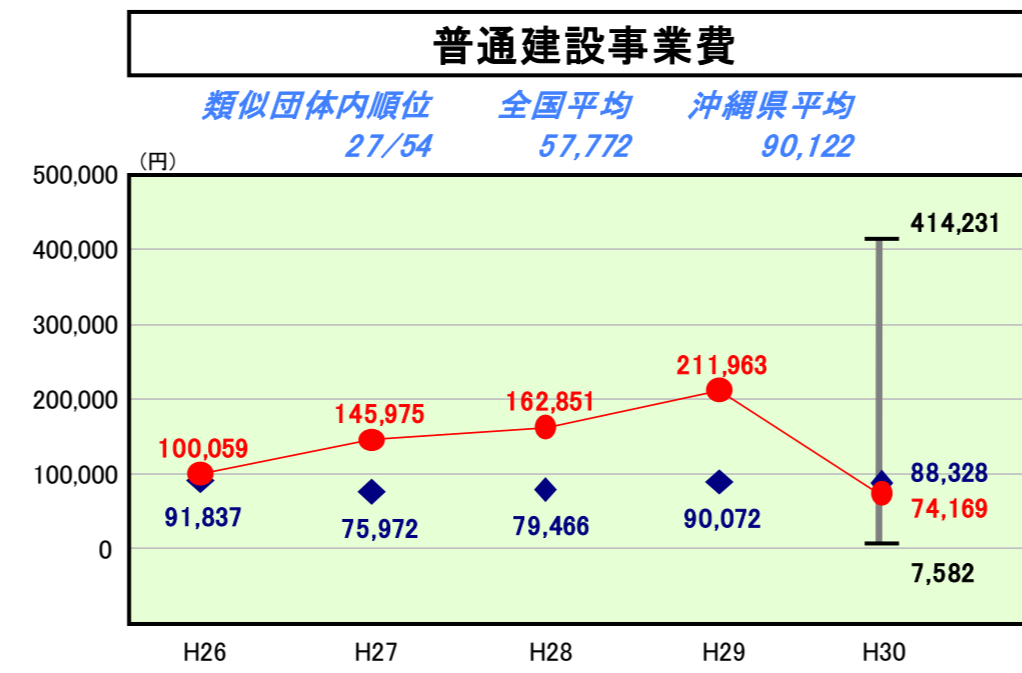
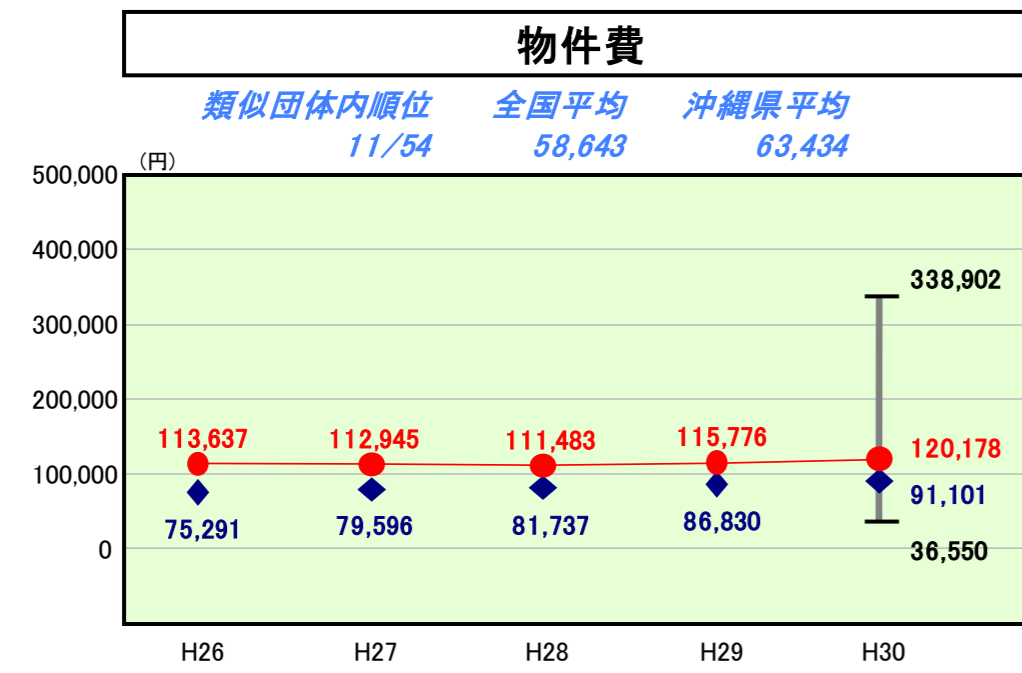
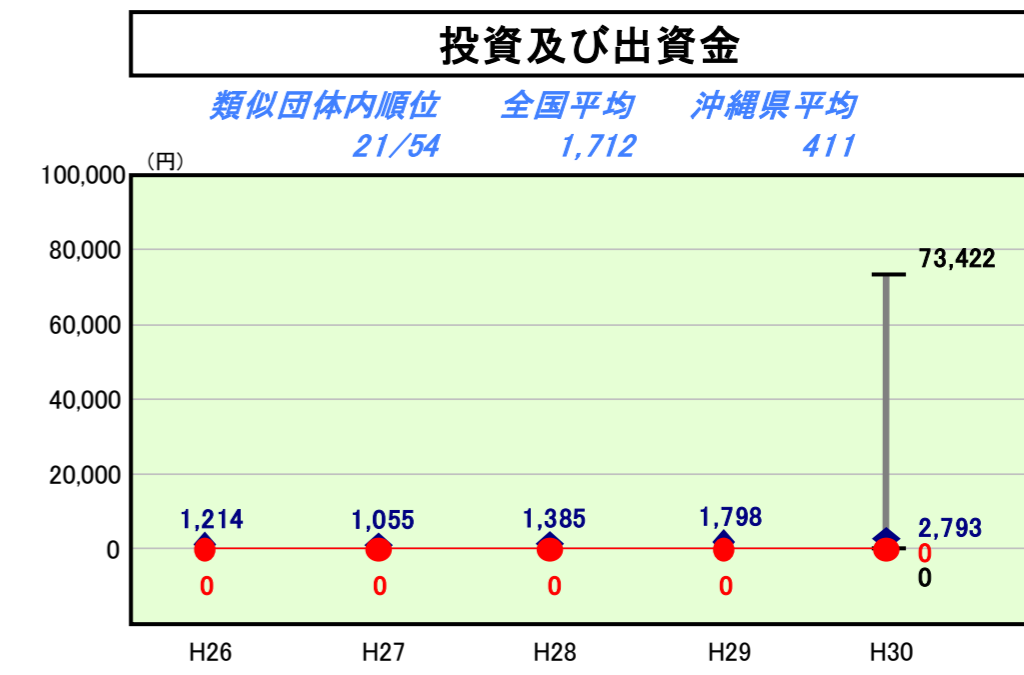
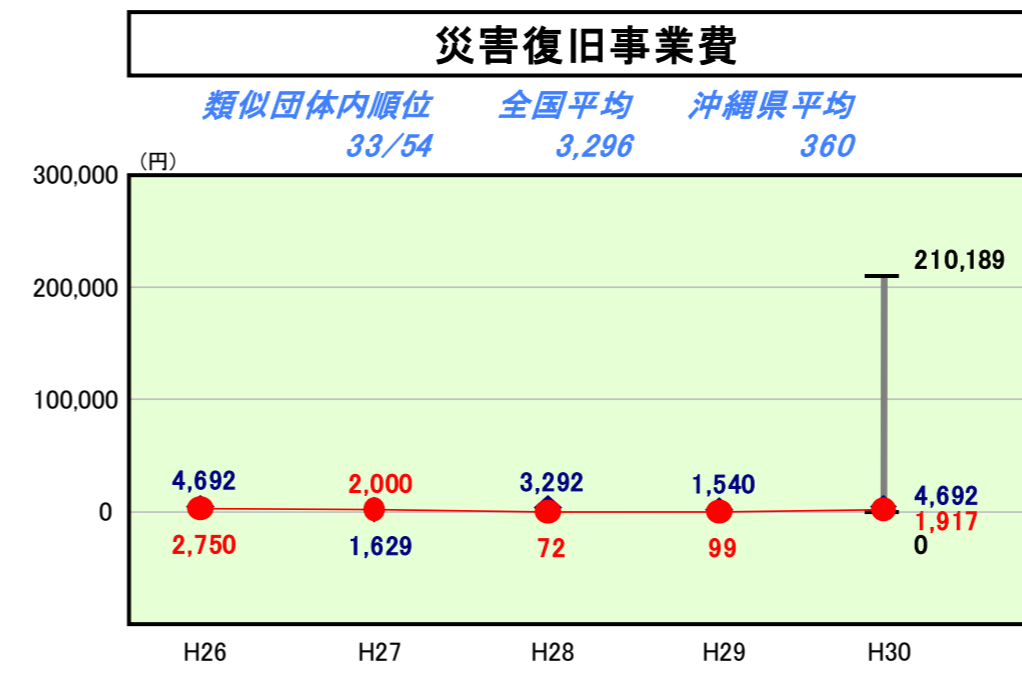
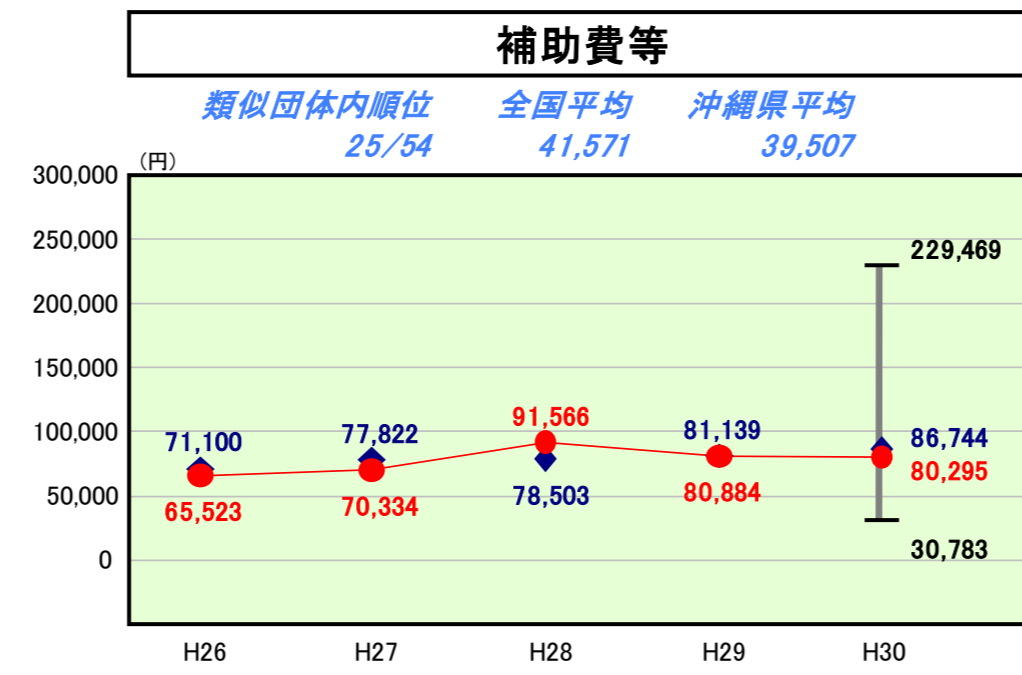
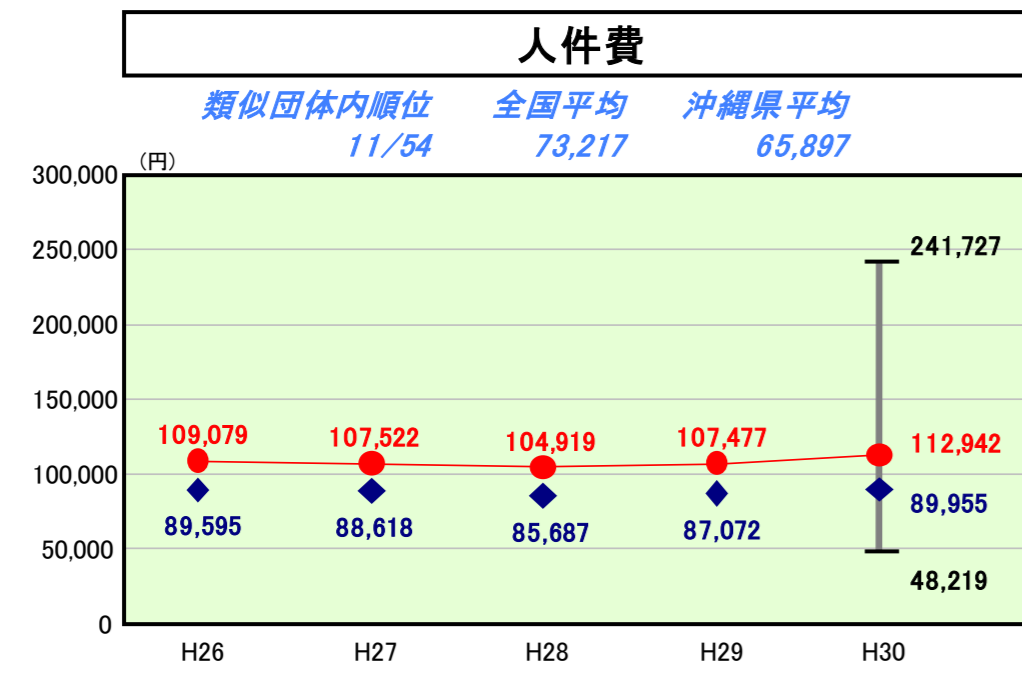
平成30年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,681人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,584人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.7%
歳入総額	9,194,311千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,278,354千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	201,634千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,249,441千円		
地方債現在高	2,202,722千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費が対前年度比137,794千円の減となっている。
 その要因としては学校施設建替え関係経費の減少によるものである。
 しかし、今後も老朽化した公共施設の更新に係る普通建設事業費の増が見込めるため、厳しい財政状況となることが予想される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

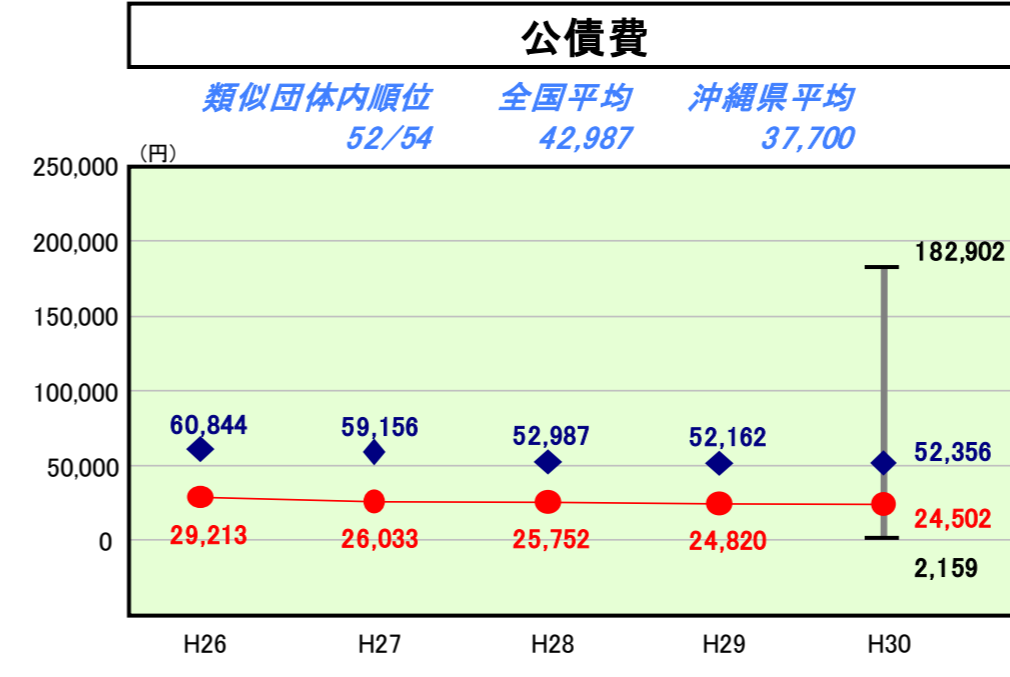
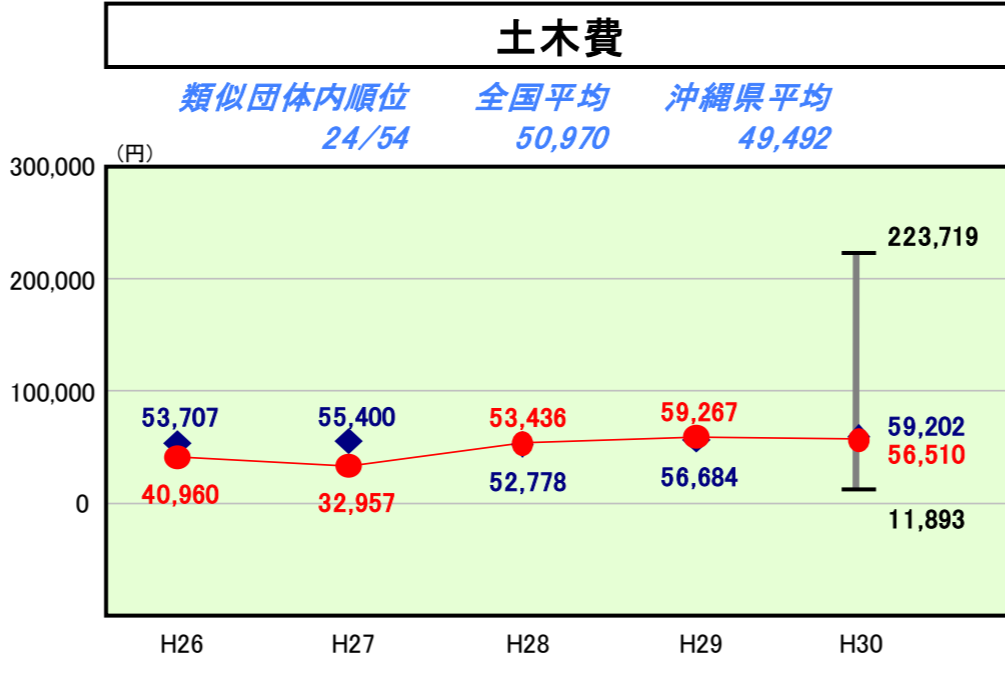
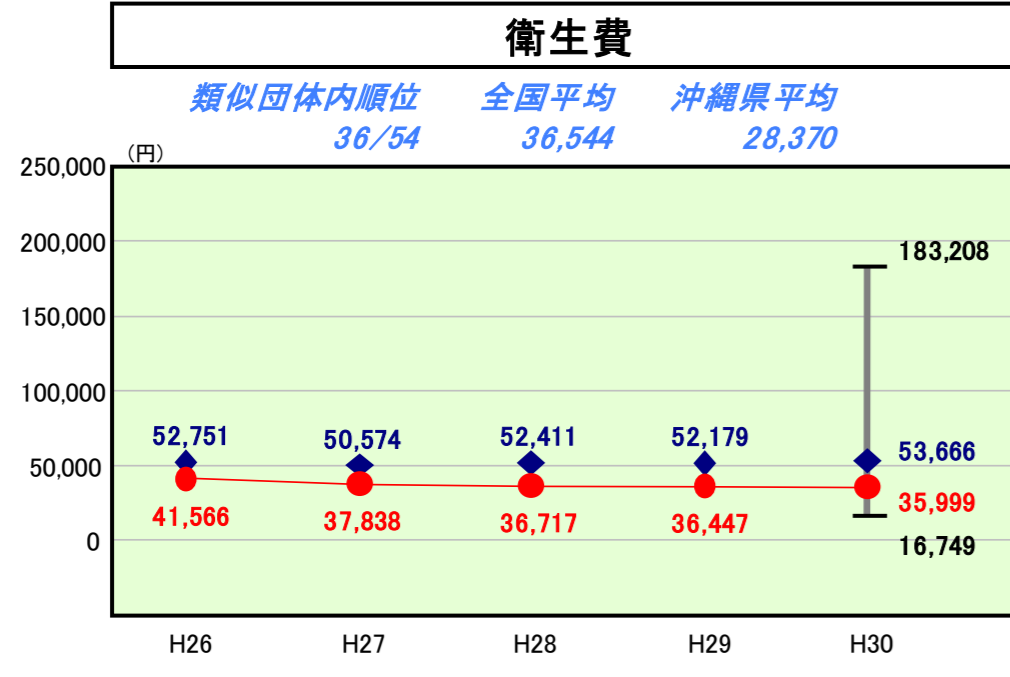
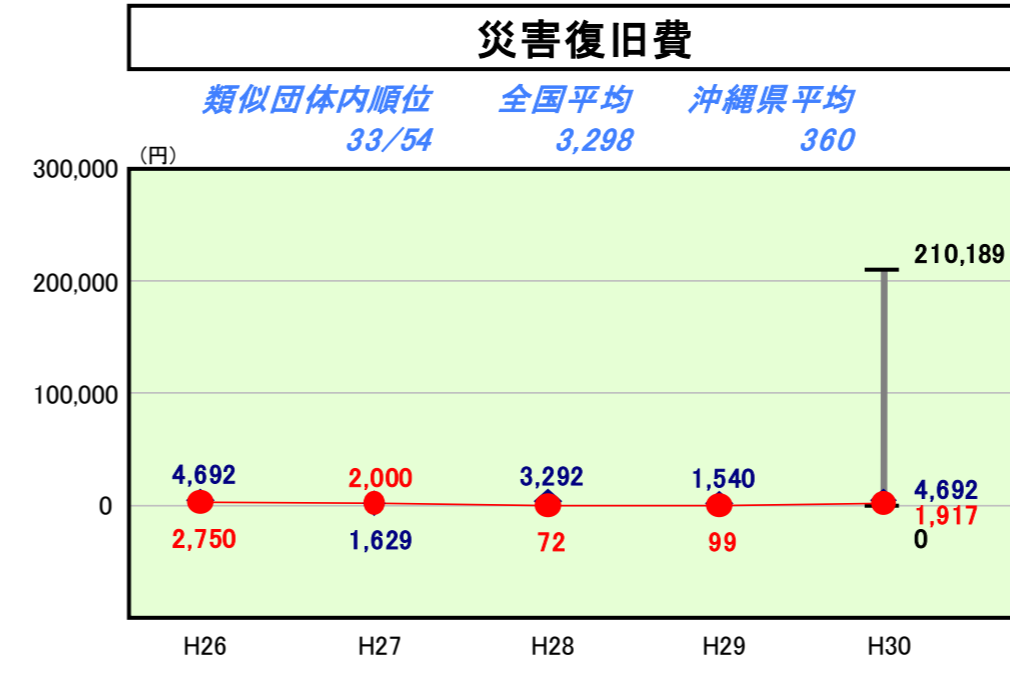
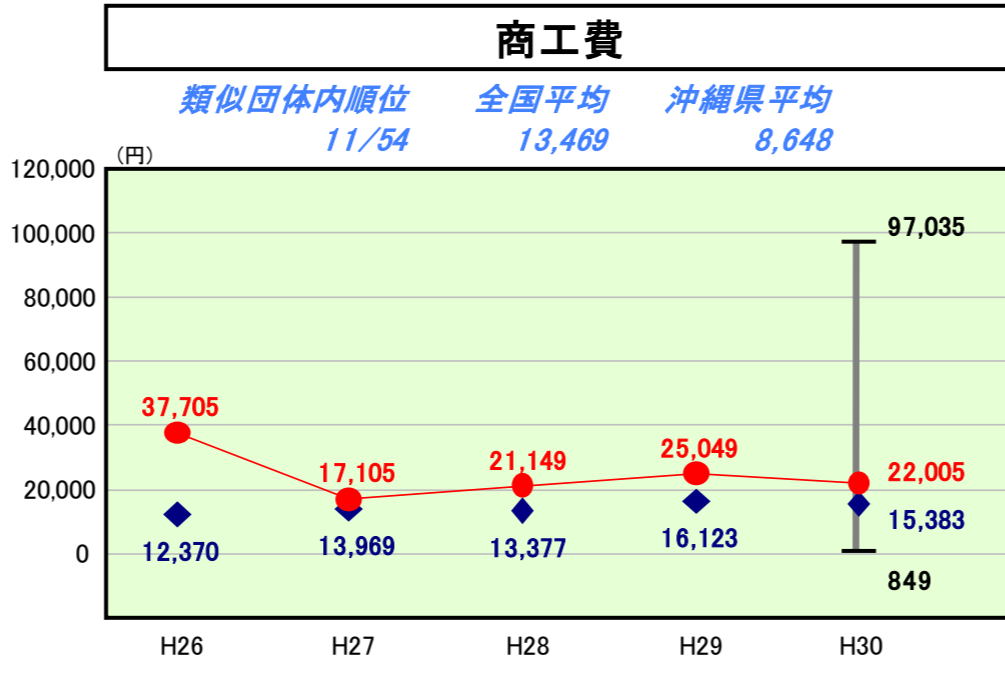
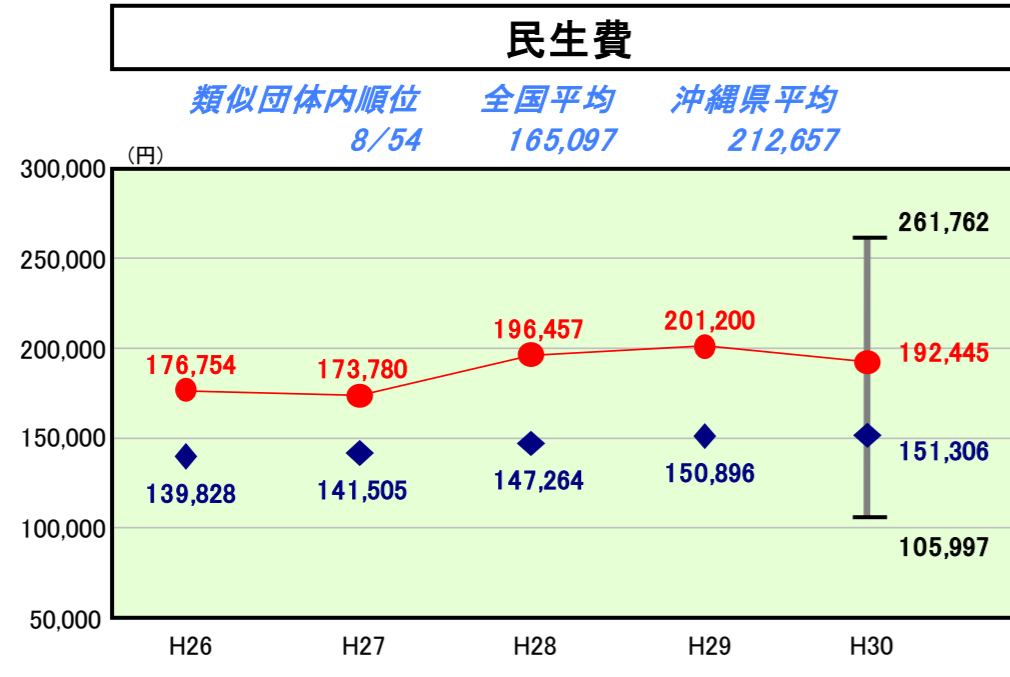
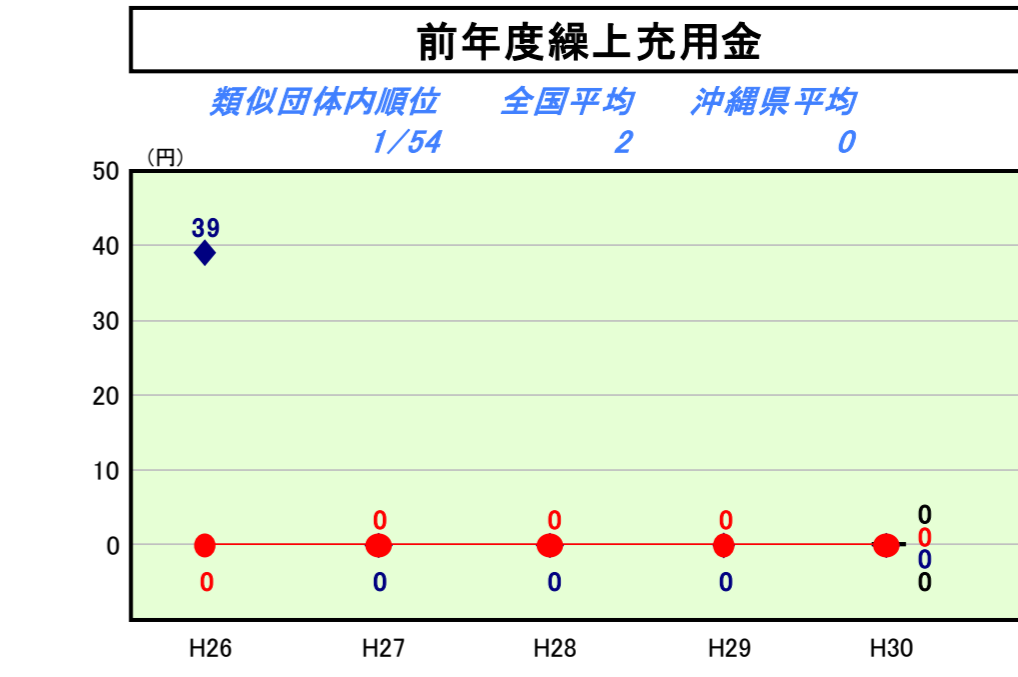
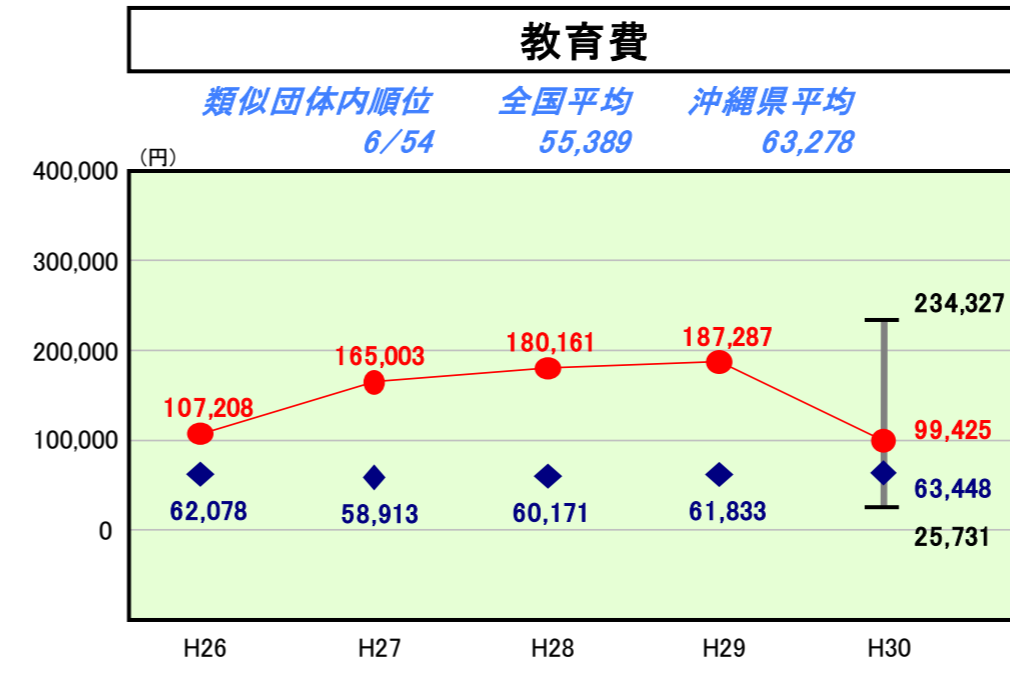
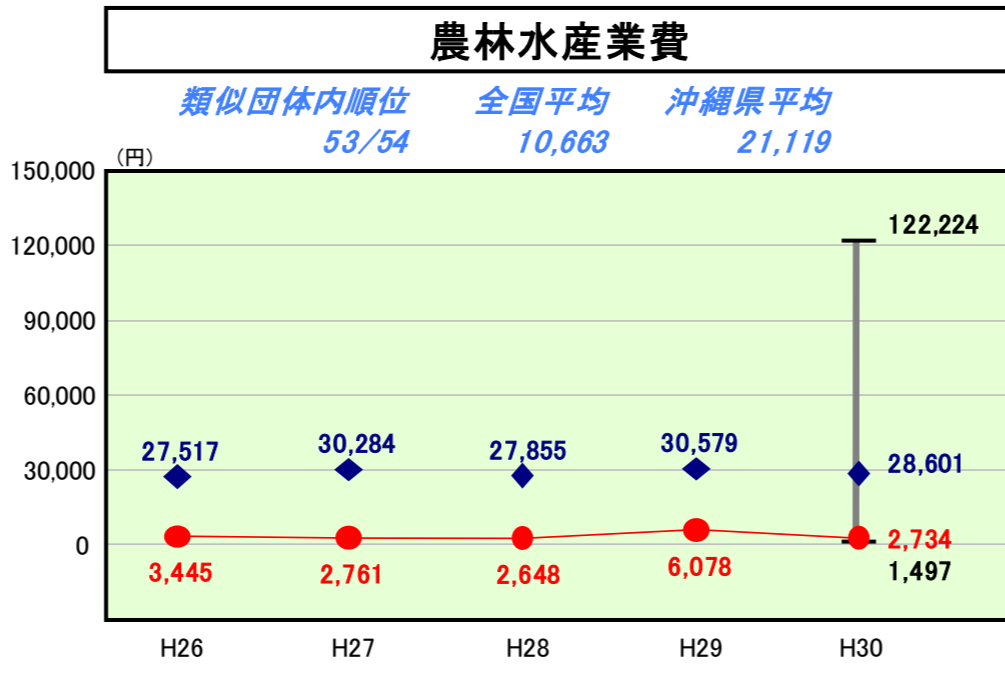
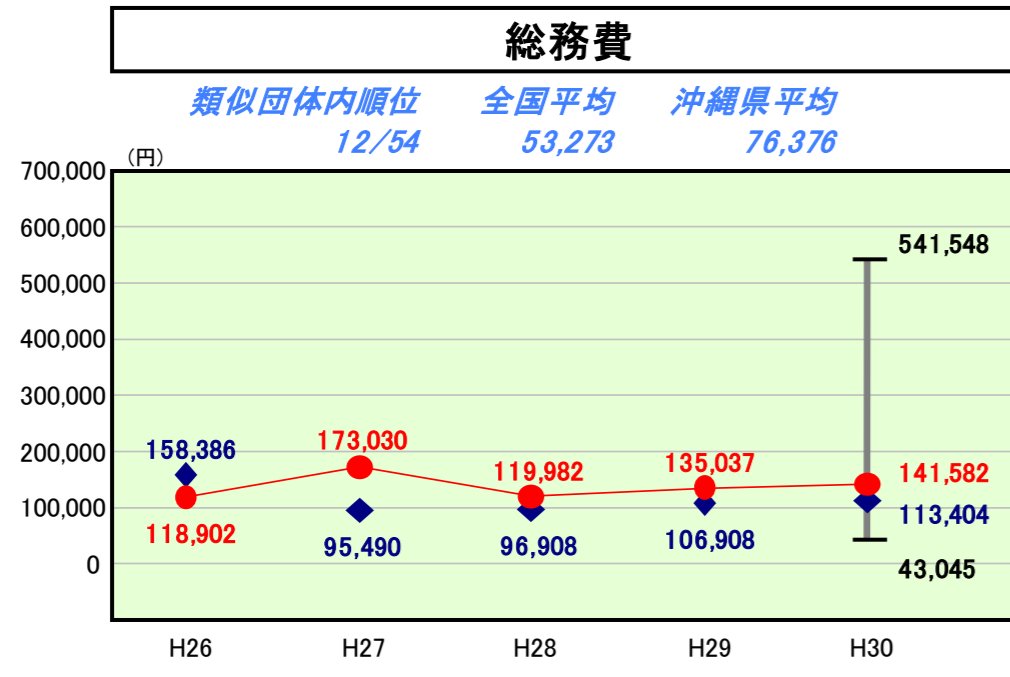
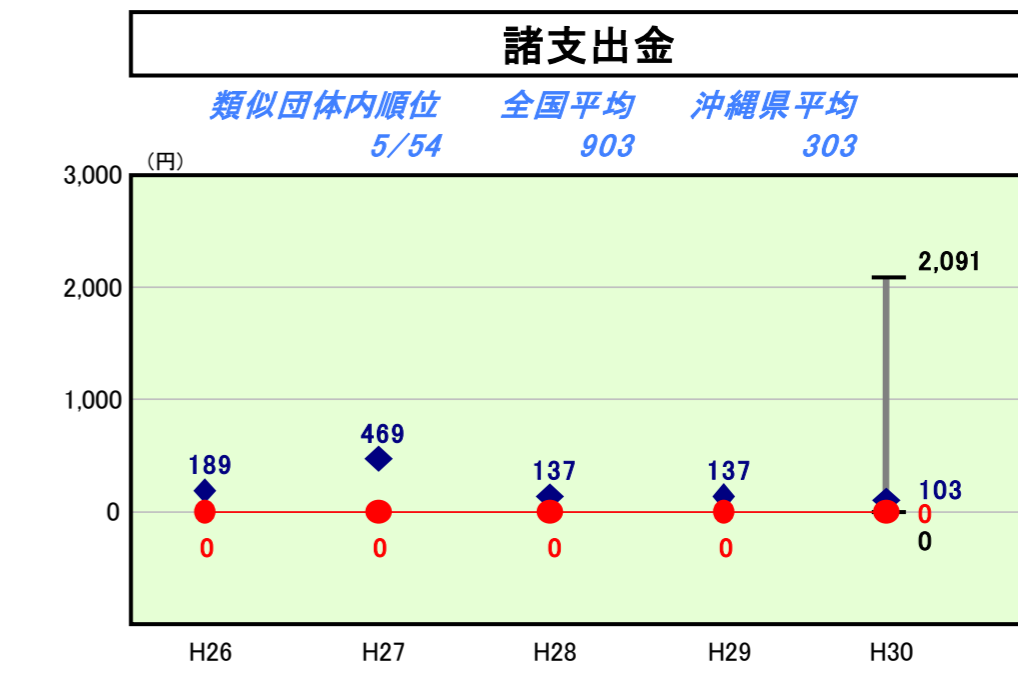
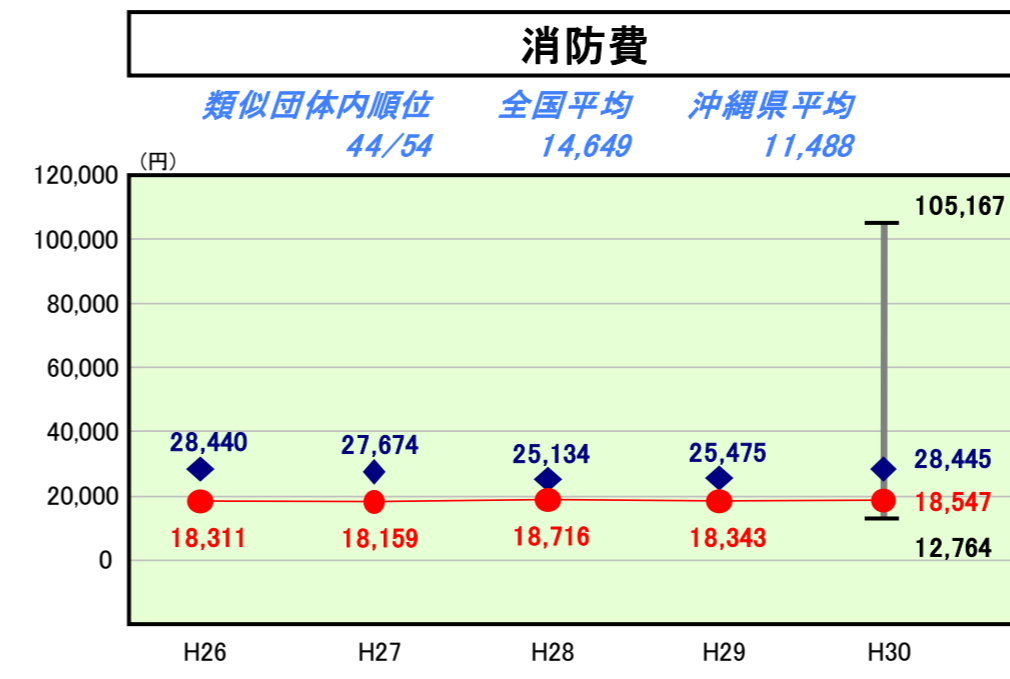
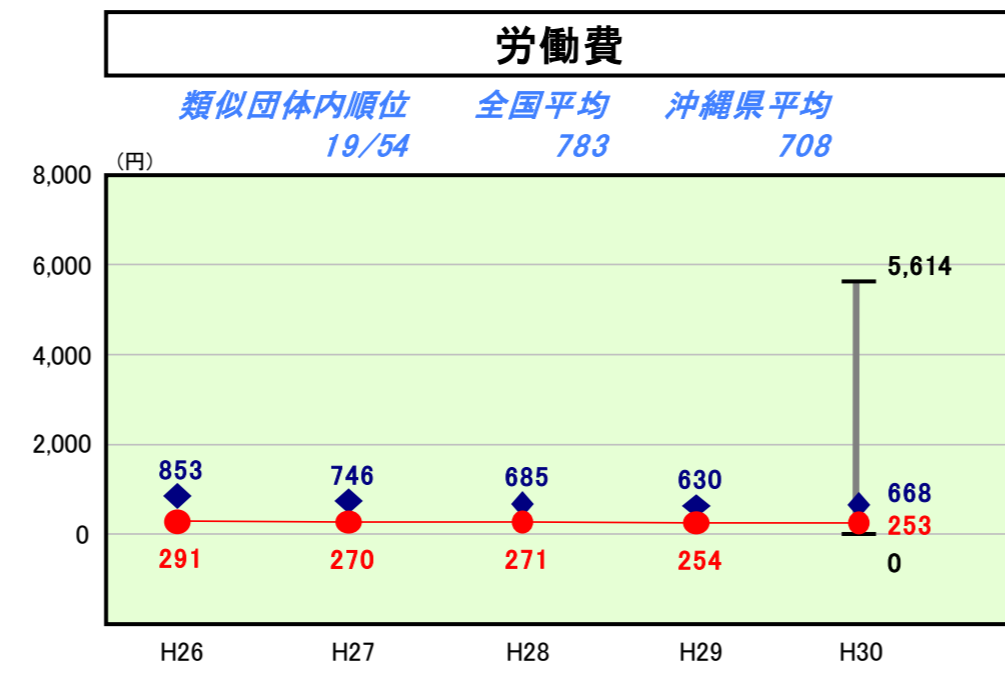
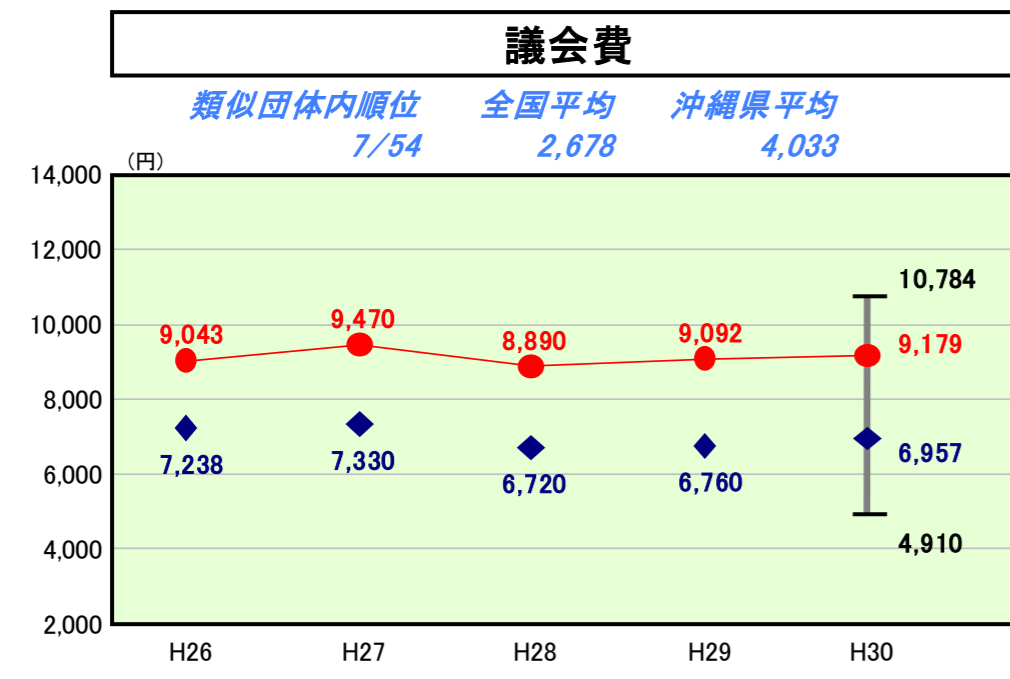
平成30年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,681人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,584人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.7%
歳入総額	9,194,311千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,278,354千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	201,634千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,249,441千円		
地方債現在高	2,202,722千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



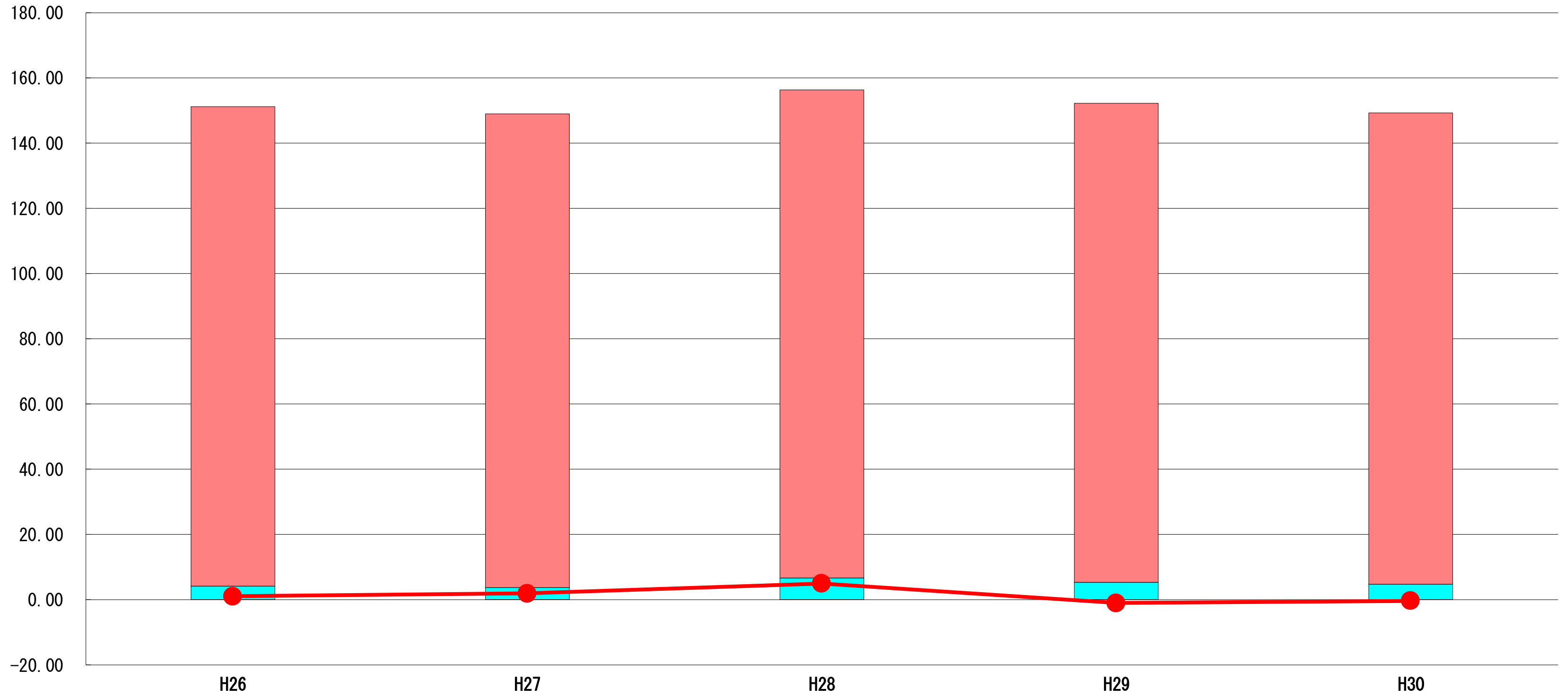
目的別歳出の分析欄
 民生費に係るコストについては、近年増加傾向にあったが、障害者福祉費おける扶助費の減に伴い前年度と比較して8,755千円減少している。
 教育費に係るコストについても、民生費同様に増加傾向にあったが、学校施設等の建替え等に伴う工事請負費の減により、前年度と比較して87,862千円減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


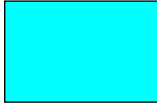

平成30年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		147.01	145.21	149.70	146.83	144.58
 実質収支額		4.16	3.75	6.68	5.38	4.74
 実質単年度収支		1.05	1.93	4.95	▲ 0.99	▲ 0.36

分析欄

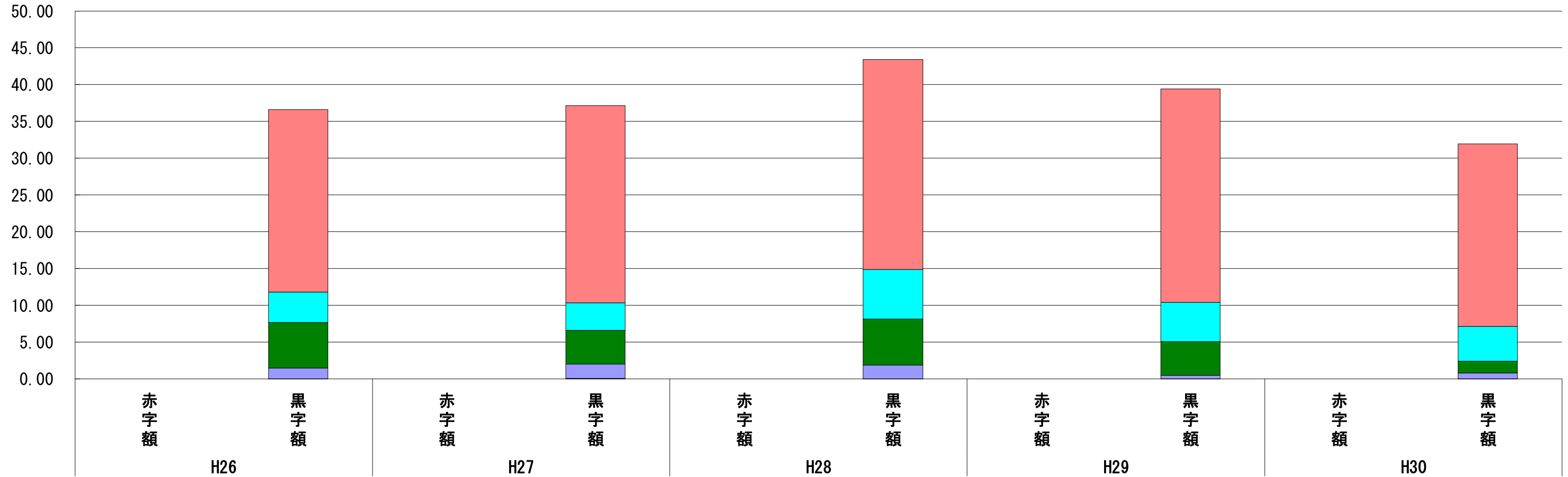
平成30年度において、標準財政規模が拡大となったため、財政調整基金残高の割合は2.25%の減となっている。
 実質収支額については適正の範囲内となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		24.84	26.81	28.57	28.99	24.83
一般会計		4.16	3.74	6.68	5.38	4.74
国民健康保険特別会計		6.19	4.58	6.31	4.57	1.56
下水道事業特別会計		1.45	1.94	1.83	0.46	0.80
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.06	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度も前年度同様に、本町ではすべての会計において決算額が黒字となっている。今後も引き続き良好な財政運営に努める。

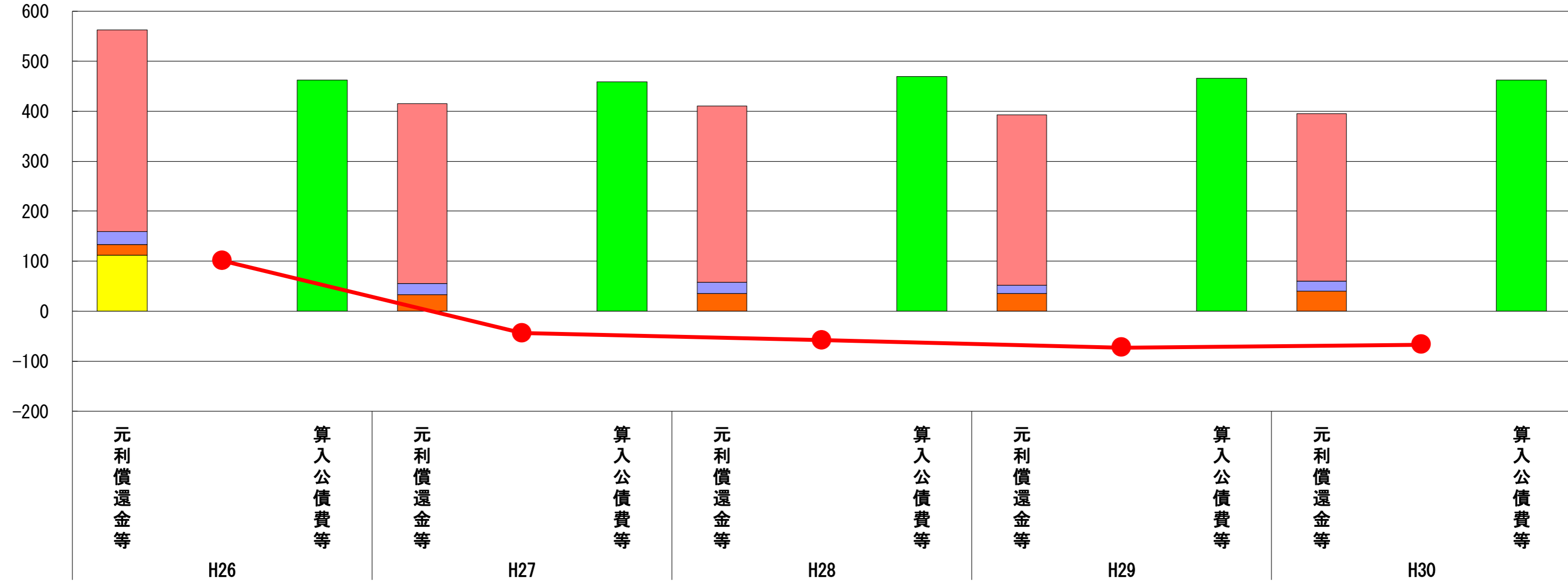
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		404	360	353	341	335
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26	22	22	16	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	33	36	36	40
	債務負担行為に基づく支出額		112	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		462	459	469	466	462
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		101	▲ 44	▲ 58	▲ 73	▲ 67

分析欄
 平成26年度において償還が完了した債務が多く元利償還金が減少、また、可能な限り新規発行を抑制していることから実質公債費率の分子は減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還の財源に該当するものはない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

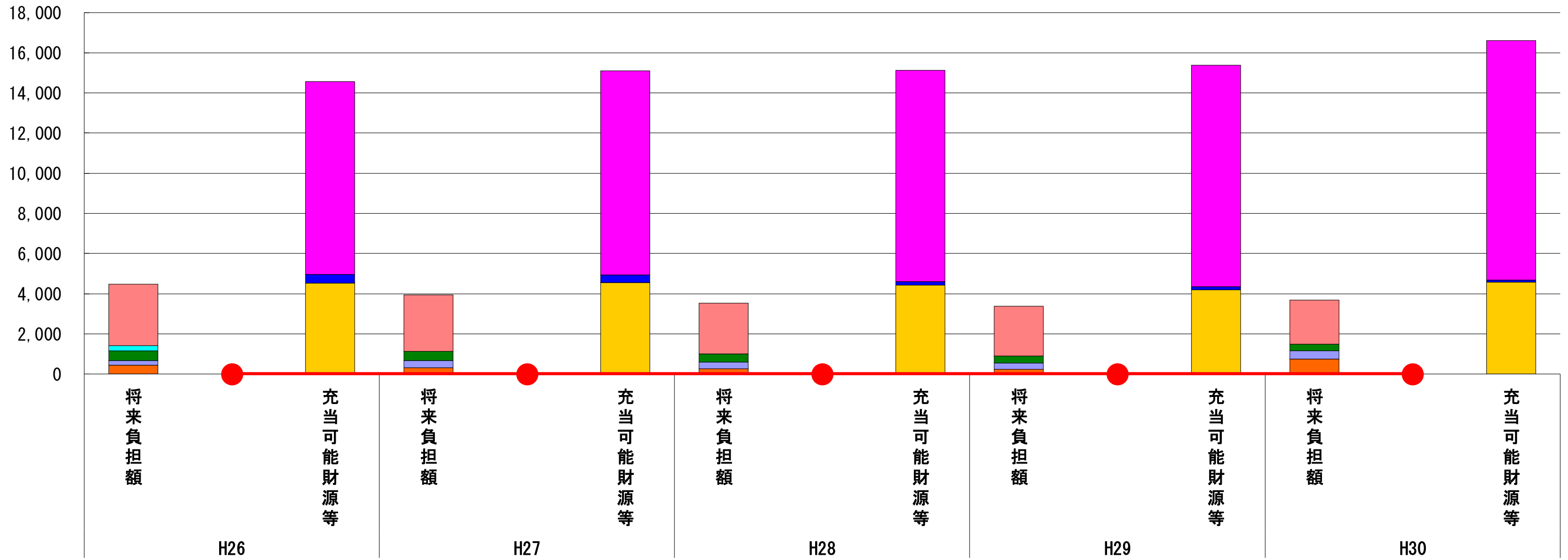
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

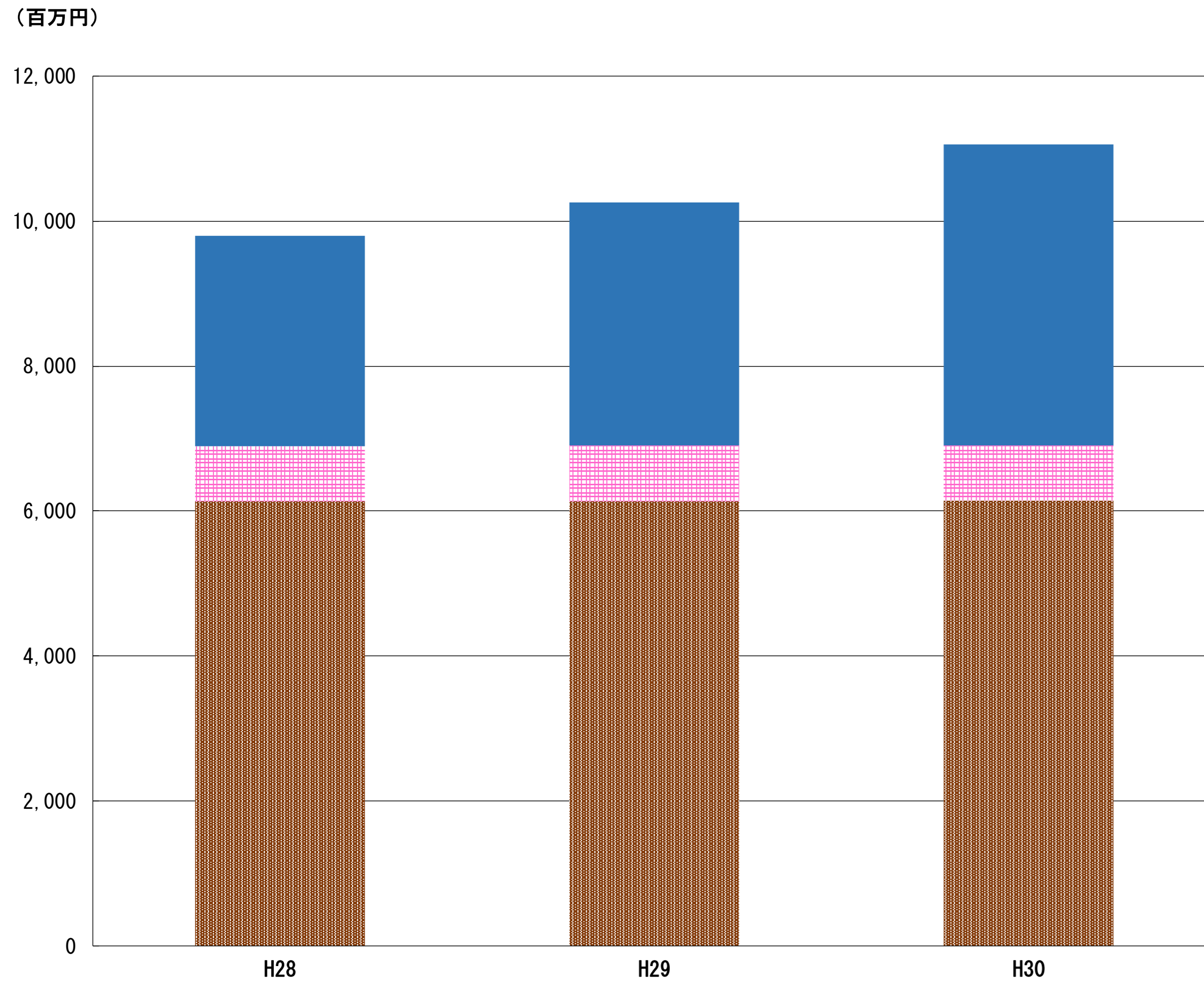
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,055	2,812	2,514	2,473	2,203
	債務負担行為に基づく支出予定額		253	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		487	457	424	349	323
	組合等負担等見込額		238	375	337	319	430
	退職手当負担見込額		441	307	250	230	734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,609	10,164	10,536	11,017	11,923
	充当可能特定歳入		446	375	178	150	101
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		4,521	4,557	4,425	4,203	4,578
	将来負担比率の分子		▲ 10,100	▲ 11,147	▲ 11,613	▲ 11,998	▲ 12,913

分析欄

前年度同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
 地方債については、新規発行の抑制を行っているため、現在高は減少傾向にある。
 引き続き新規事業に係る地方債発行の抑制及び繰上償還等の検討を行う等、良好な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,129	6,136	6,144
減債基金		764	764	764
その他特定目的基金		2,899	3,352	4,148
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
基金残高合計		9,792	10,252	11,055

平成30年度

沖縄県嘉手納町

基金全体

(増減理由)
建設事業を中心に財政需要は伸びているが行革等により基金を取り崩すことなく予算編成を行えたため基金全体で803百万円増加。

(今後の方針)

基金は災害等や経済事情の変動により財源が不足した場合の財源調整等へ活用、老朽化した施設の更新整備等へ活用する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
国債等による運用利子。

(今後の方針)

短期間で必要な金額以外は確実にかつ有利な方法で運用を行っていく。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)

経済事情の変動等により財源が不足する場合には町債の償還の財源にあてる。

その他特定目的基金

(基金の用途)
取り崩し型の基金については公共施設等の整備へ活用する。定額運用基金については果実を基金の設置目的に応じて活用する。

(増減理由)

公共施設等の整備へ活用するため必要な分を積み立てたため。

(今後の方針)

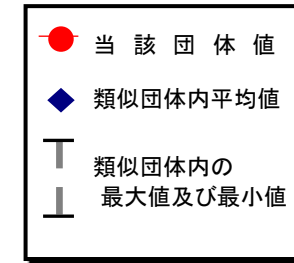
引き続き行革等で経費節減に努めつつ、必要な分は利活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

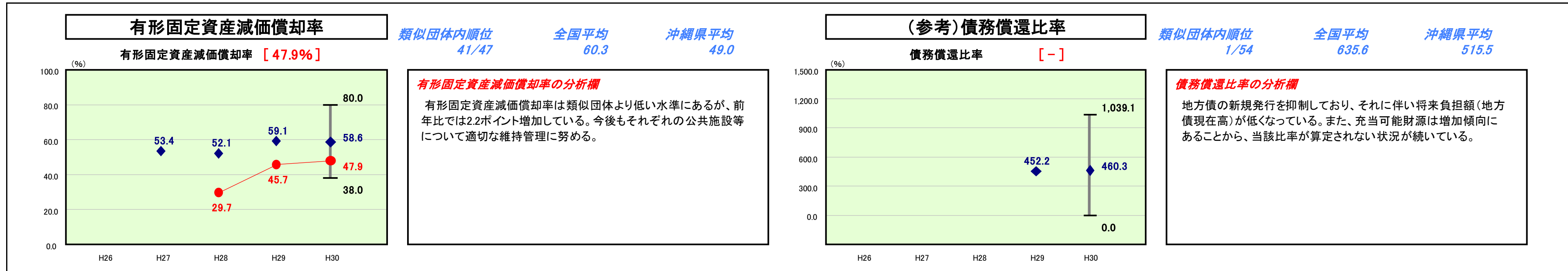
平成30年度

沖縄県嘉手納町

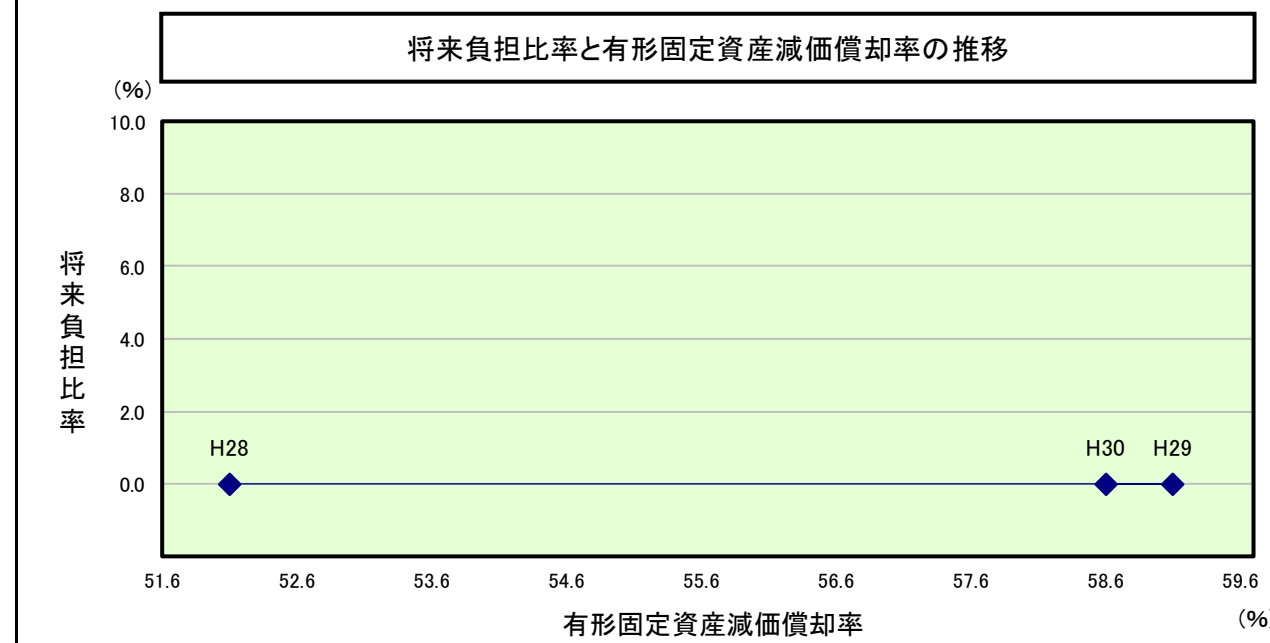
人口	13,681	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	9,194,311	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,278,354	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2
実質収支	201,634	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2
標準財政規模	4,249,441	千円			H28 Ⅲ-2
地方債現在高	2,202,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

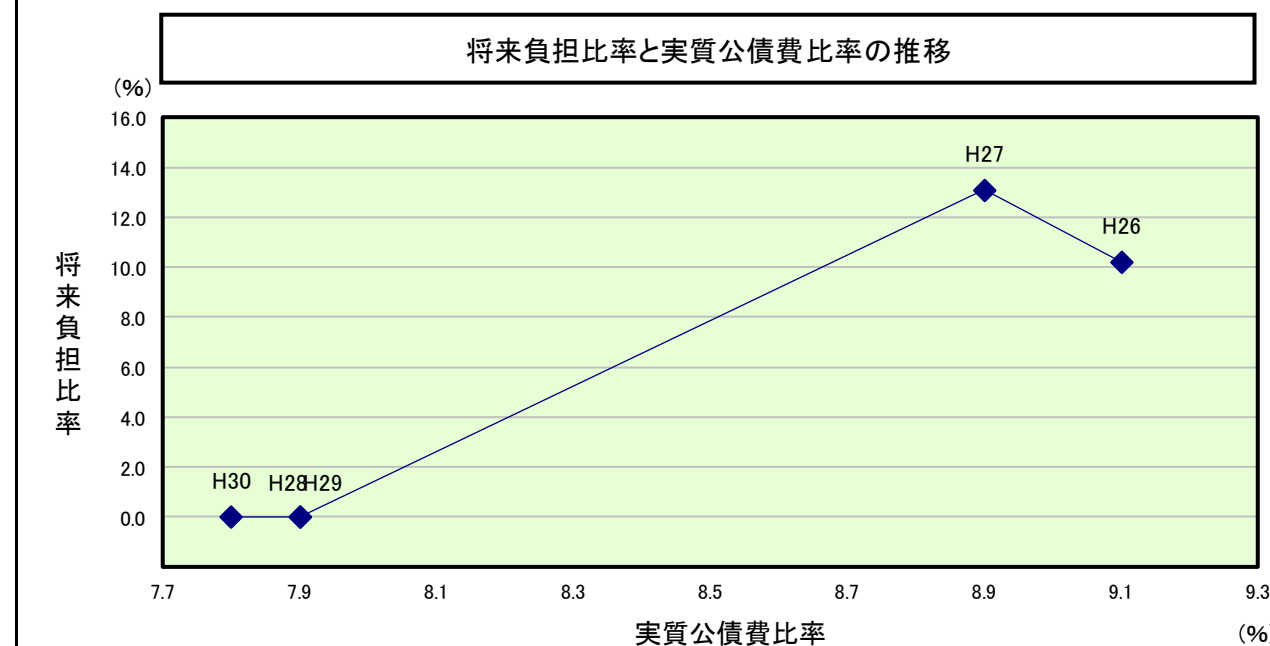


分析欄
地方債の新規発行抑制による現在高の減少、また、各基金への積立てに伴う充当可能財源の増により、将来負担比率はここ数年算定されていない。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあったが、近年、老朽化した学校施設等の更新に取り組んでいるため、有形固定資産減価償却率についても減少する見込みである。今後も適切な施設の維持管理に努めるとともに、施設の更新を計画的に行っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			29.7	45.7	47.9
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			52.1	59.1	58.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、年々減少している。地方債の新規発行を抑制しており、償還完了に伴い現在高も減少しているため、今後も実質公債費率は低い水準で推移する見込み。

(参考)

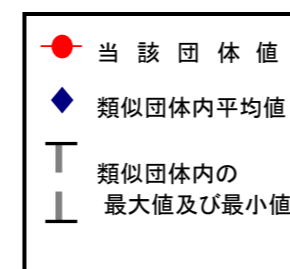
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.5	0.7	0.0	▲1.5	▲1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	13.1	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	8.9	7.9	7.9	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

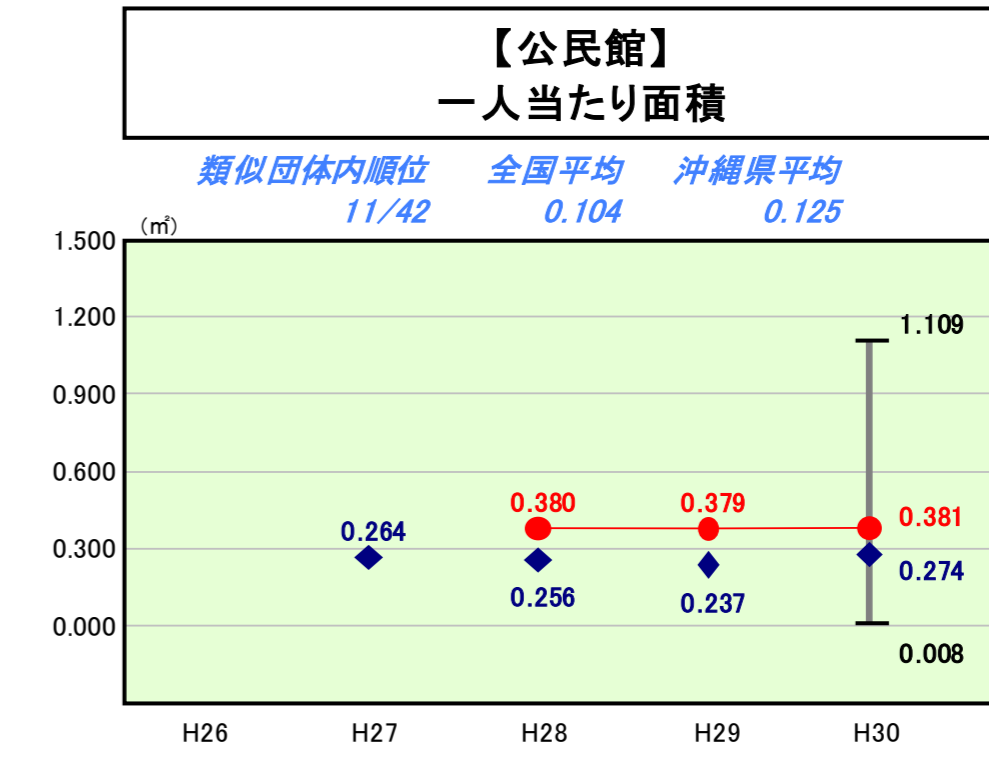
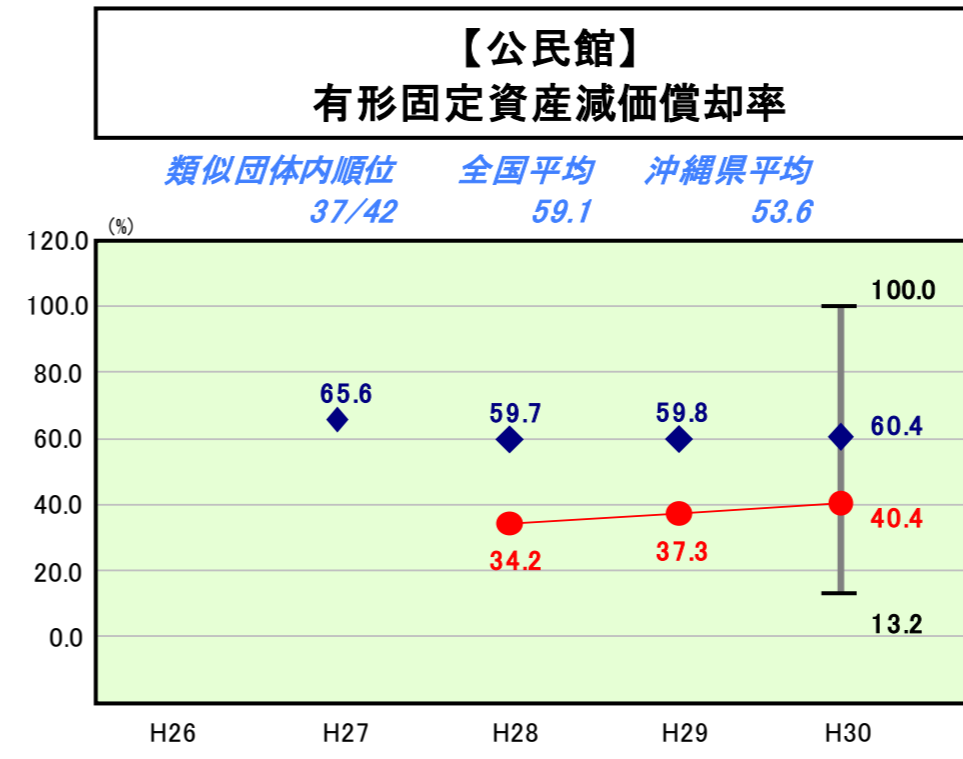
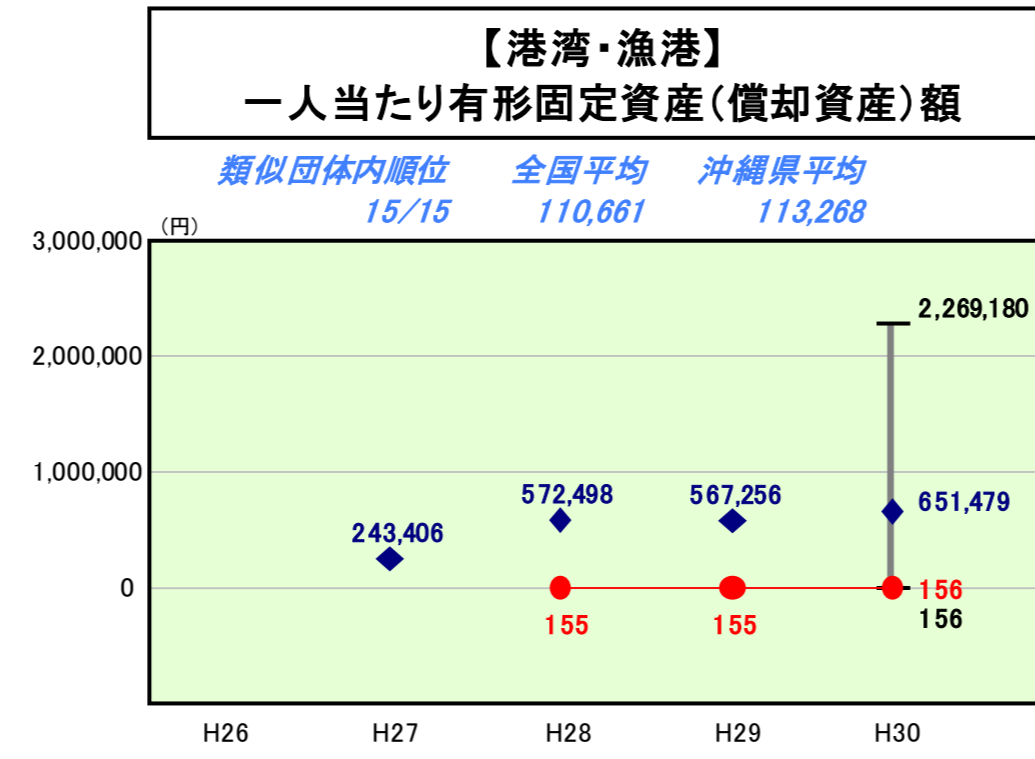
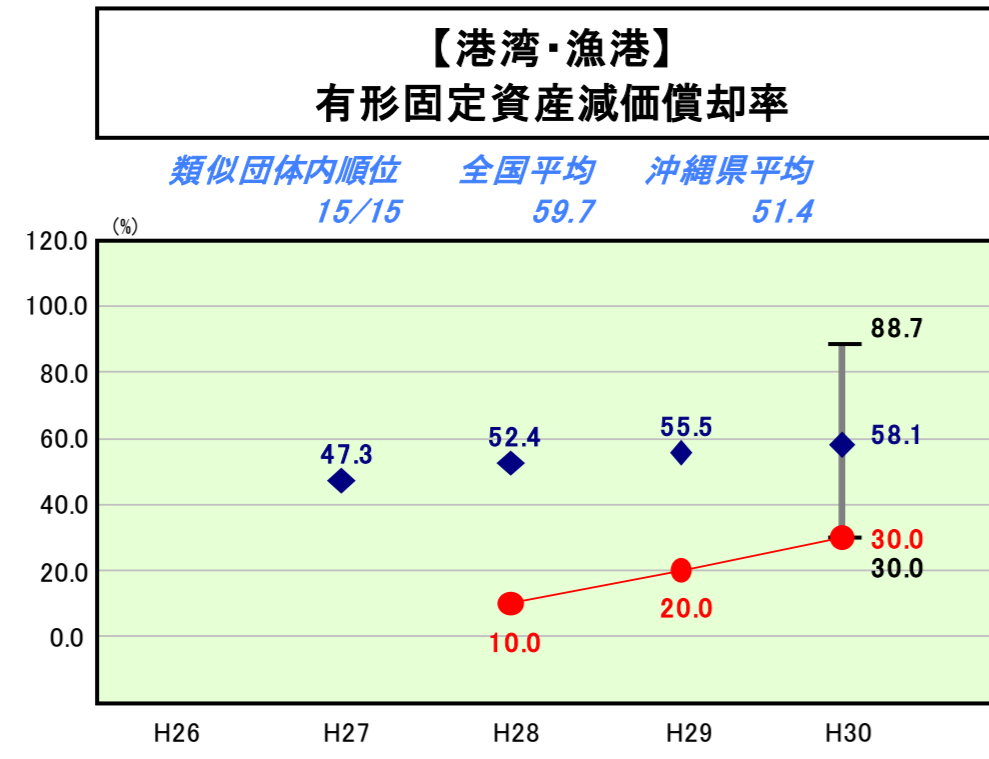
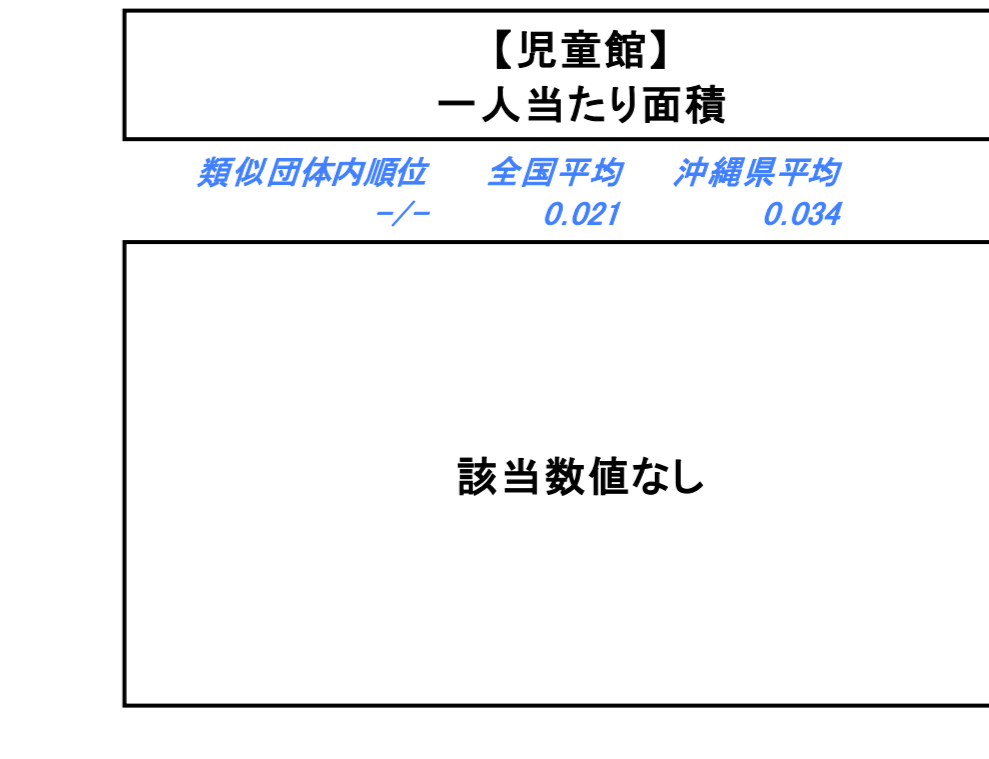
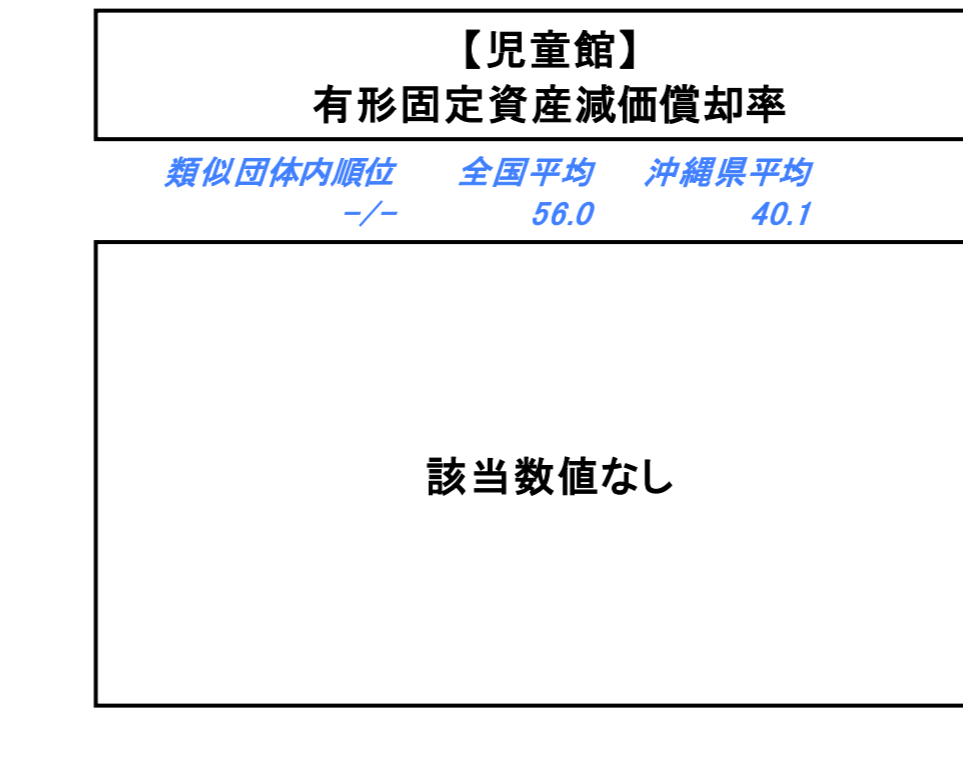
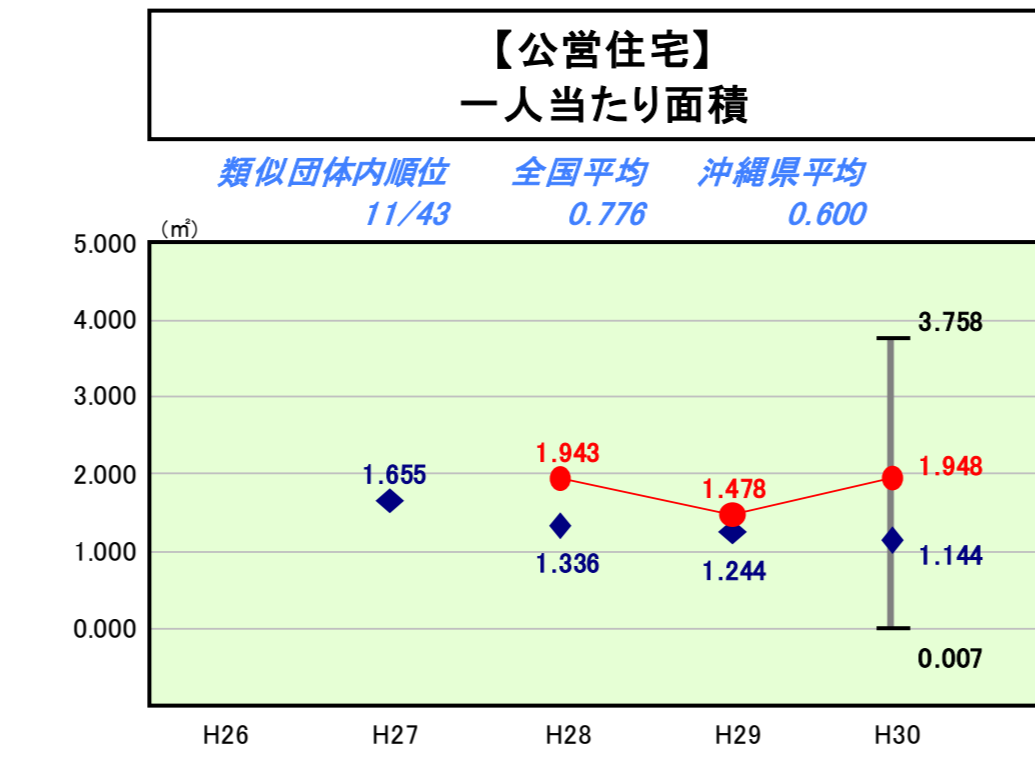
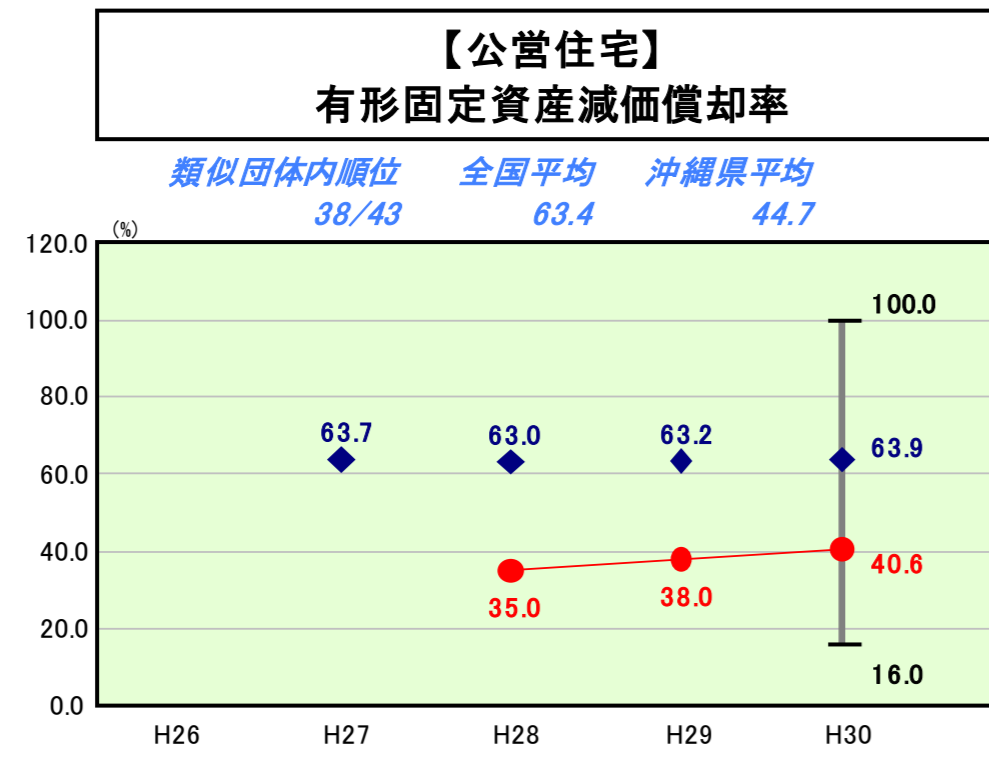
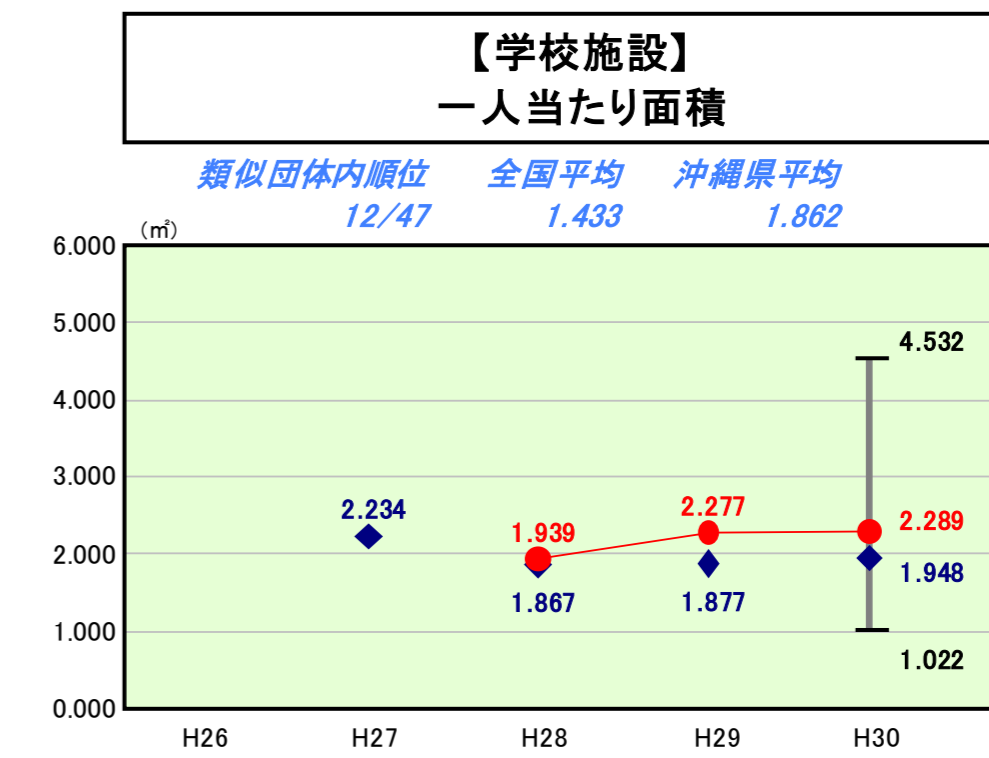
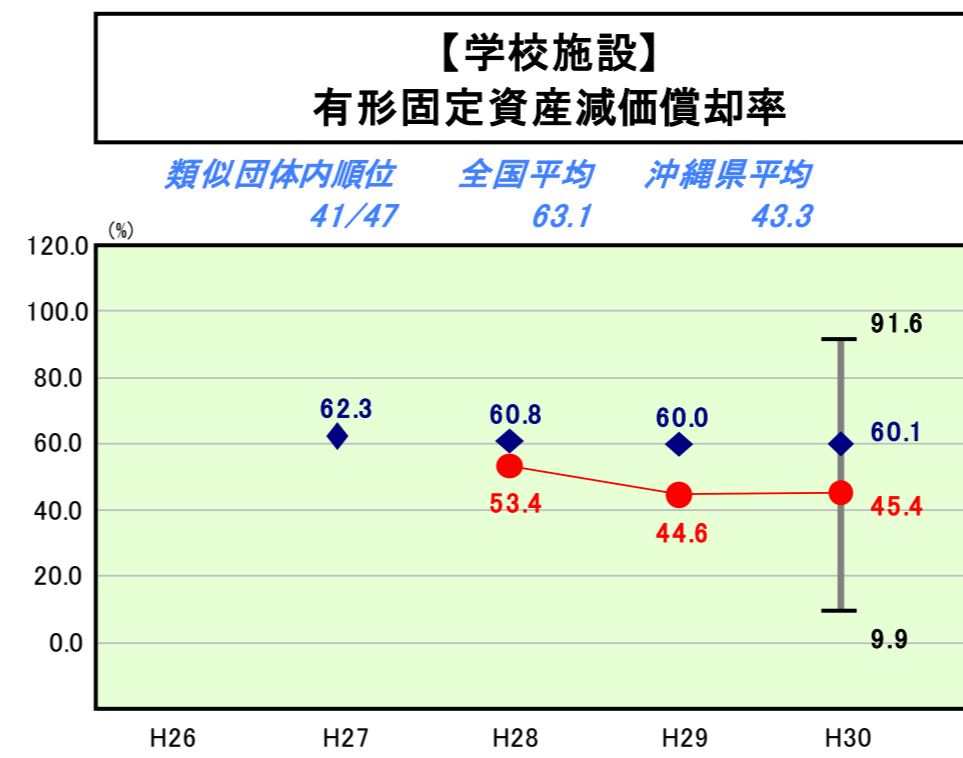
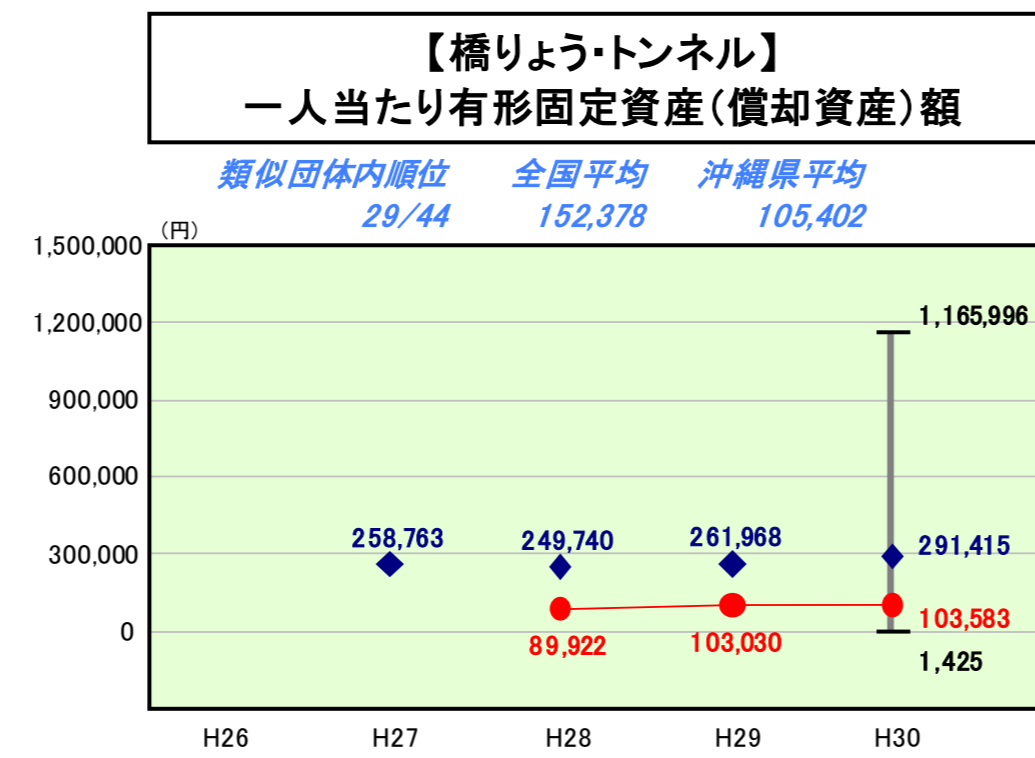
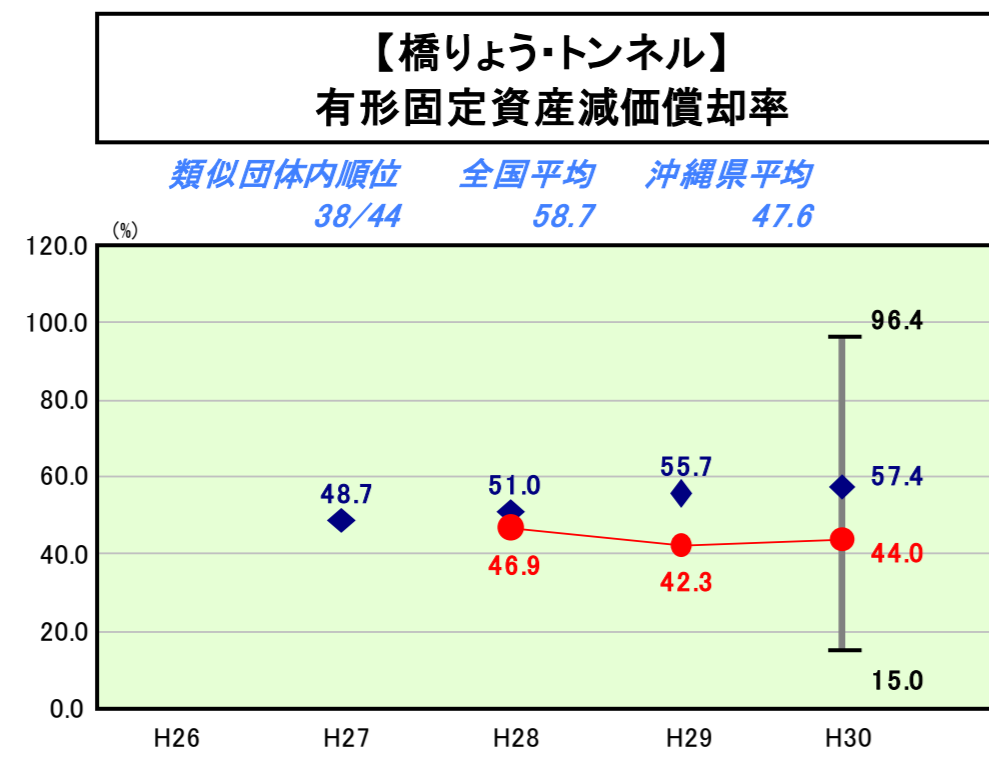
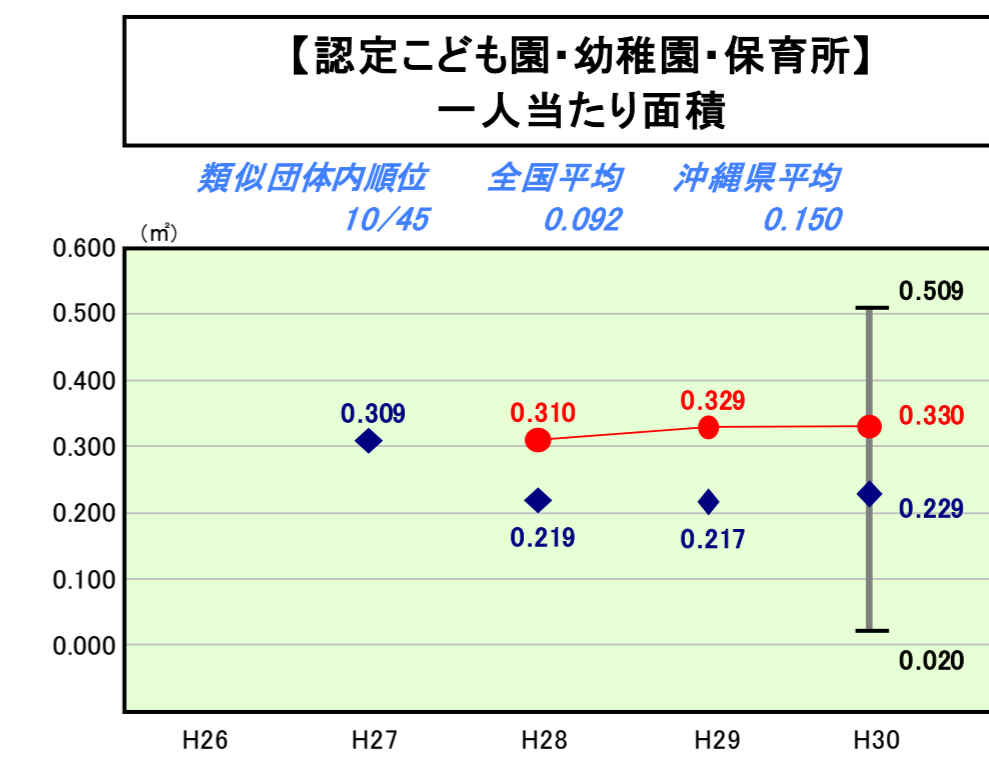
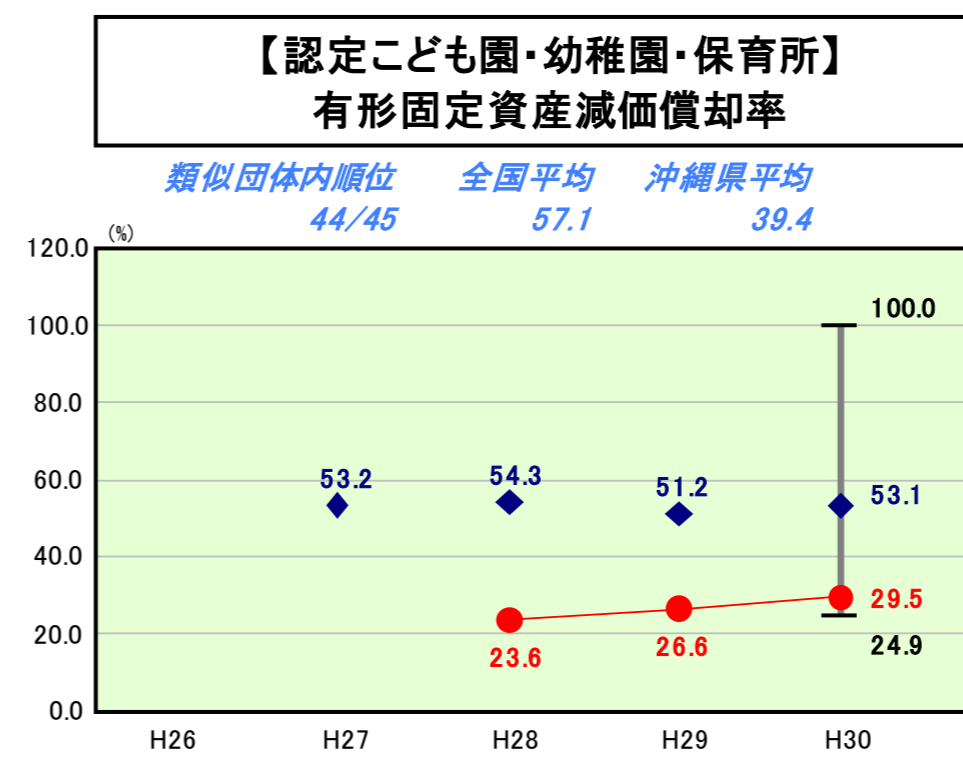
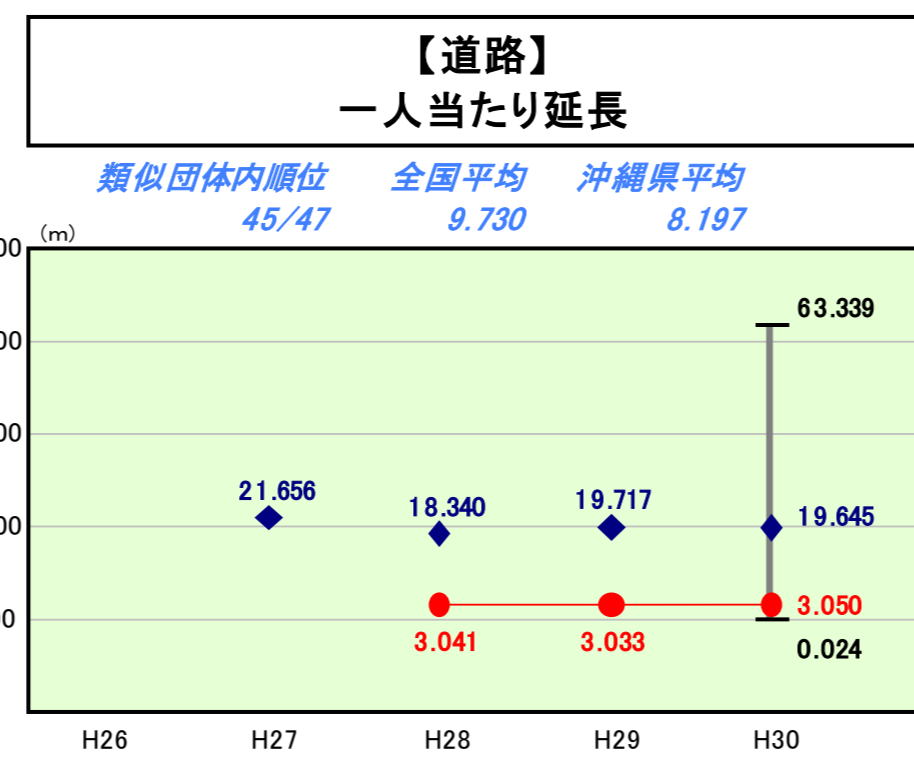
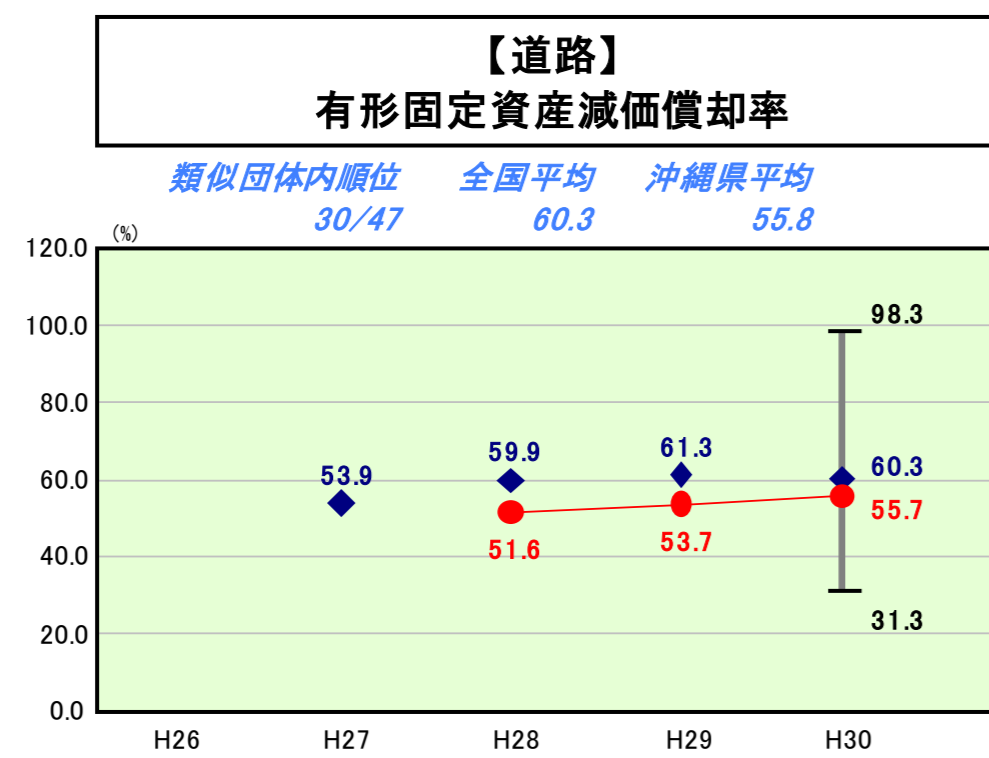
平成30年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,681人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	9,194,311	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,278,354	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	201,634	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,249,441	千円			
地方債現在高	2,202,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

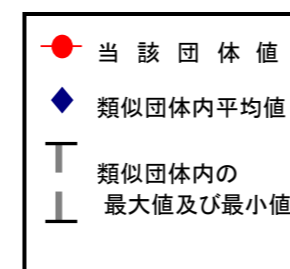
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっているが、建替え時期を迎える施設もあるため、計画に基づき適切に更新していく。一人当たりの面積が類似団体を上回る施設が多数あるが、これらの施設については維持管理に係る経費を注視し、適切に管理を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

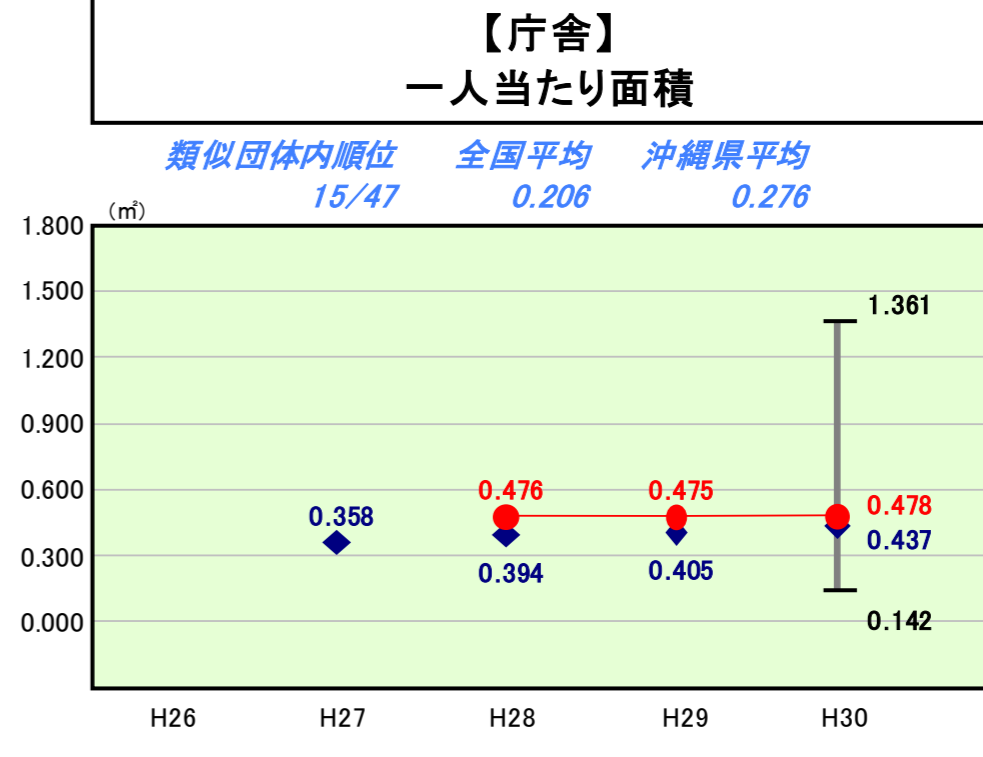
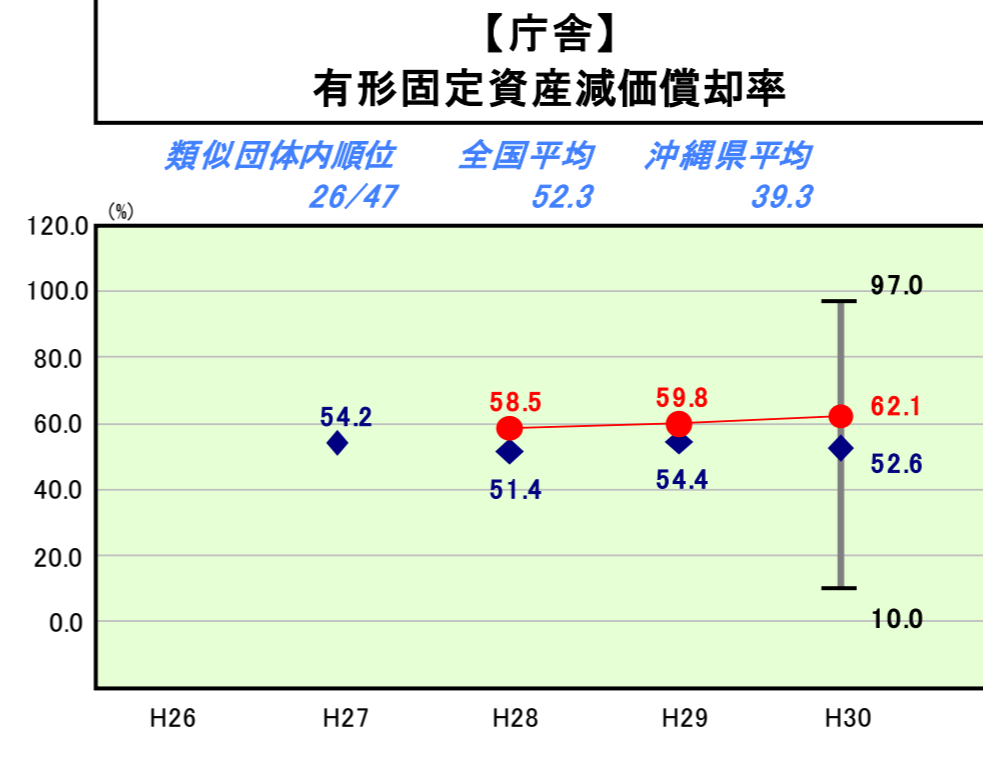
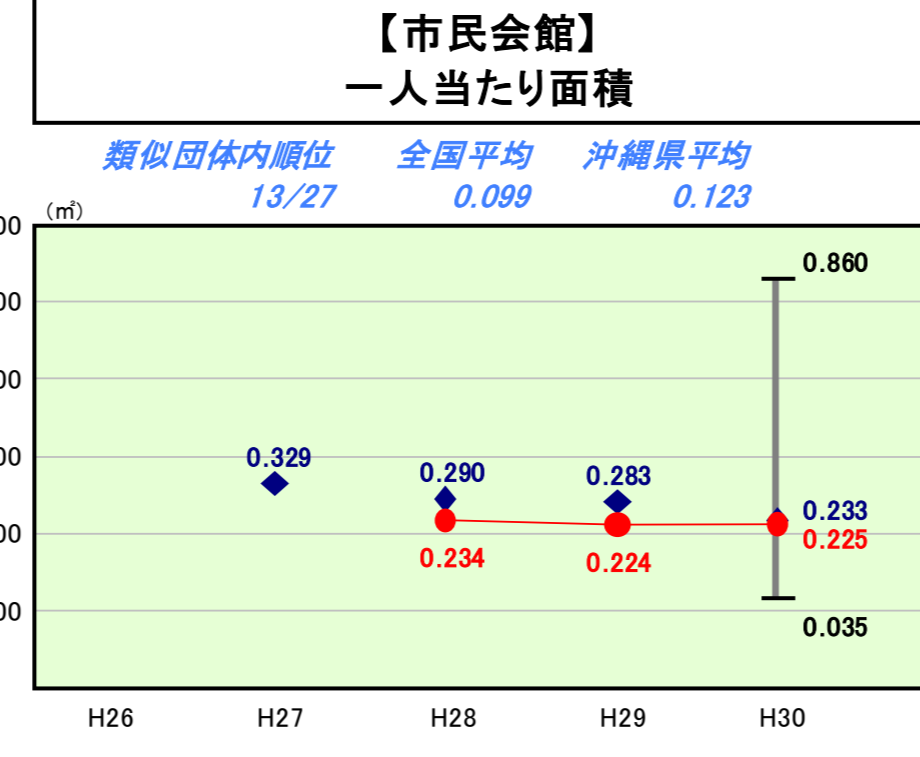
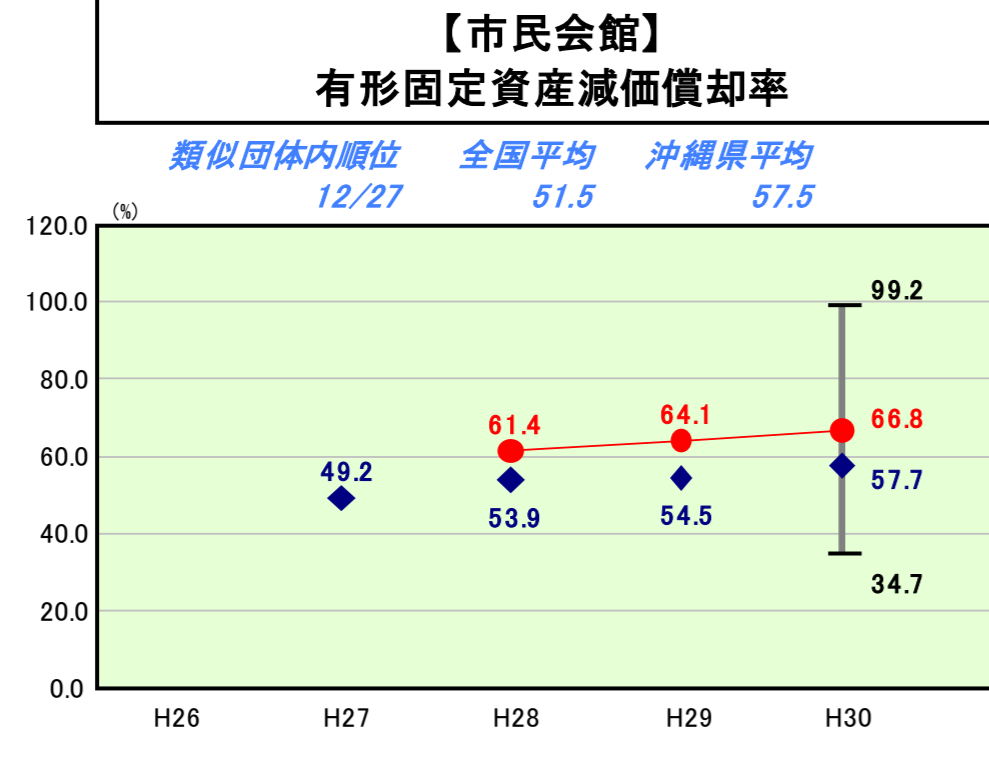
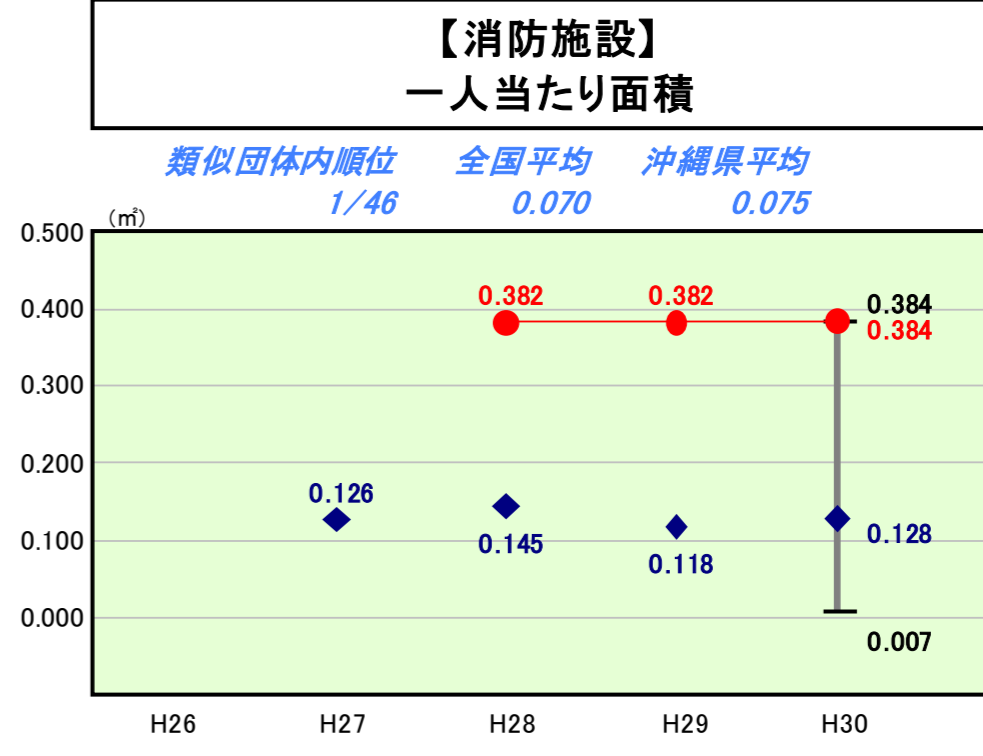
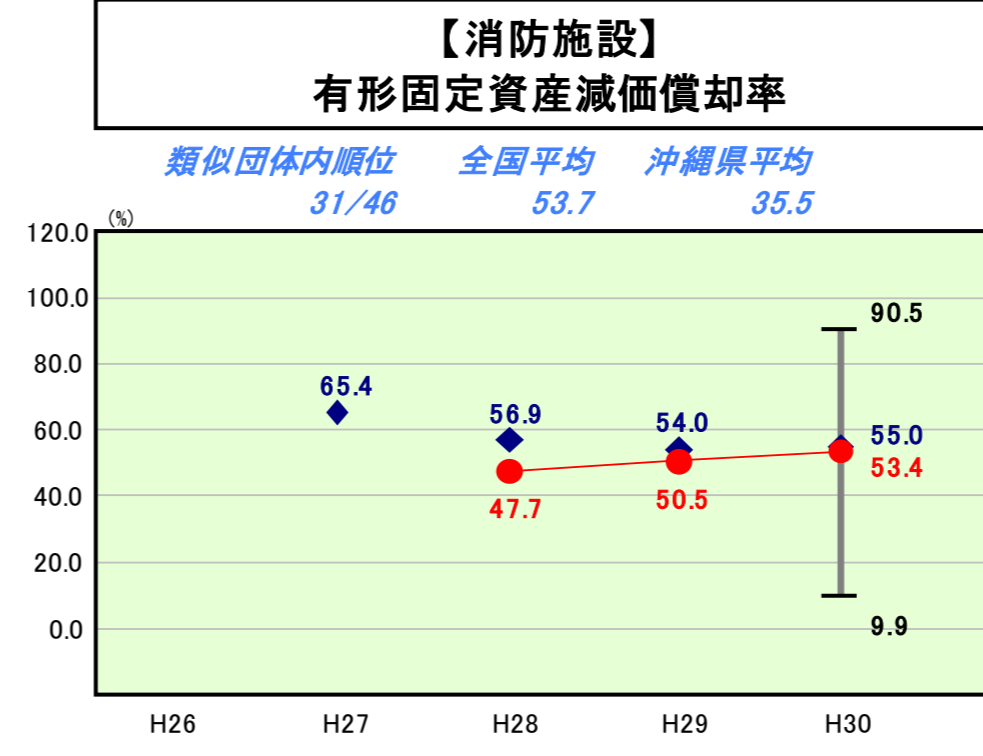
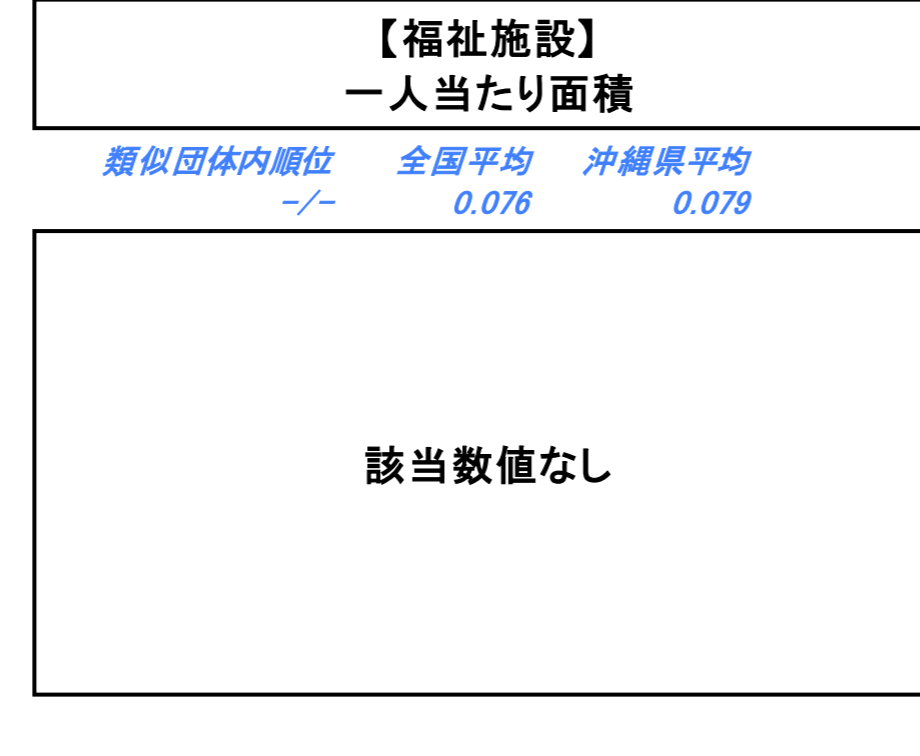
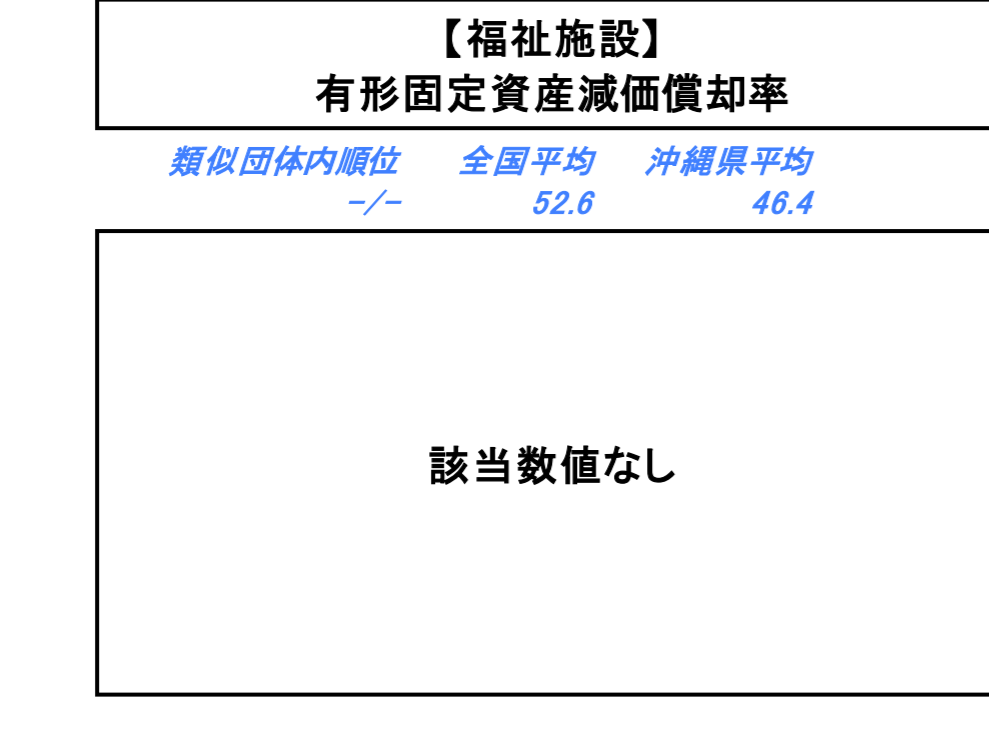
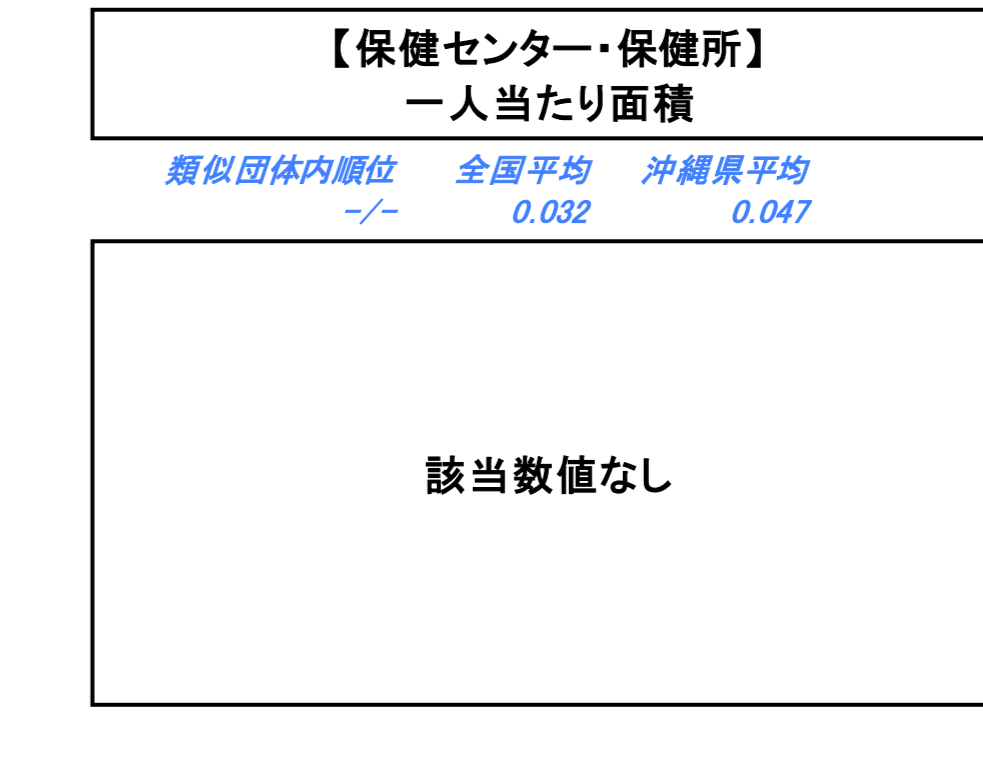
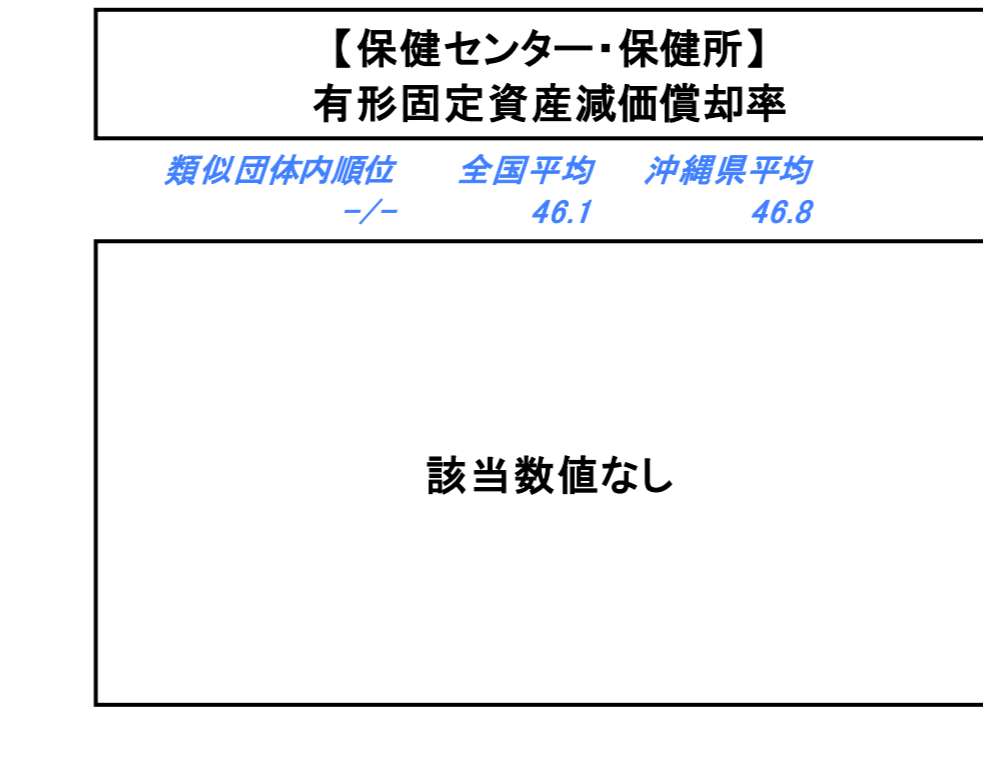
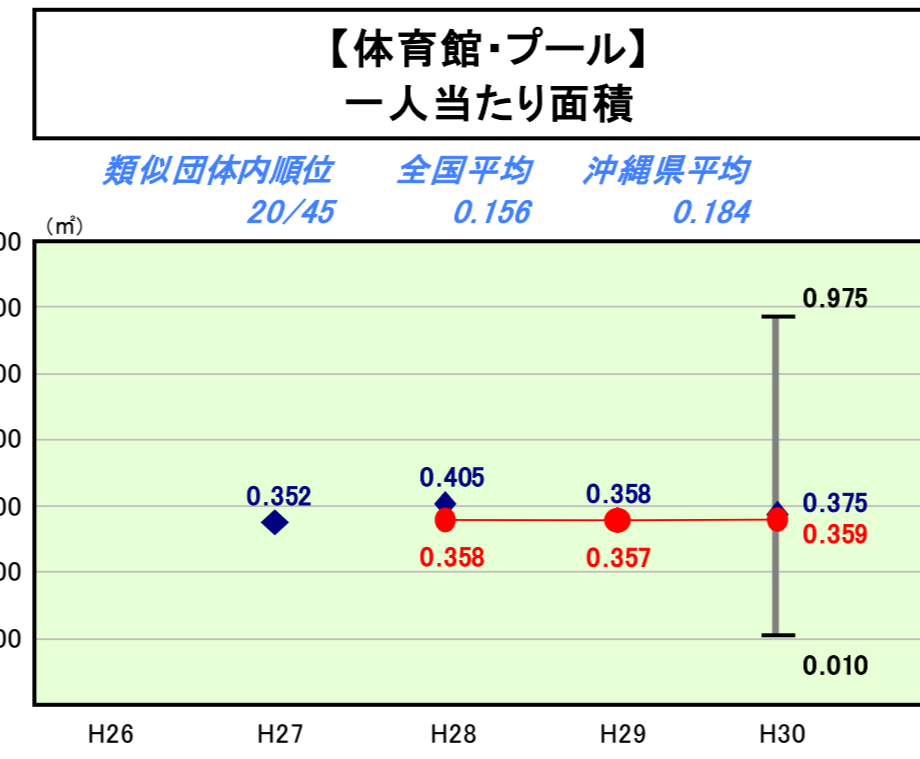
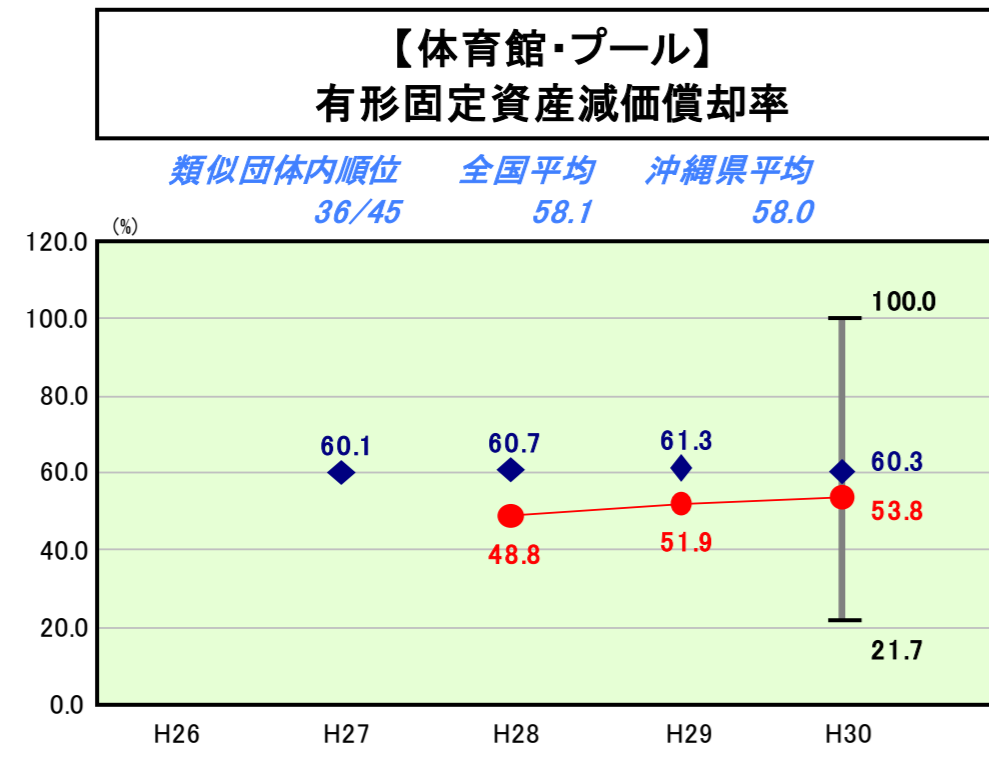
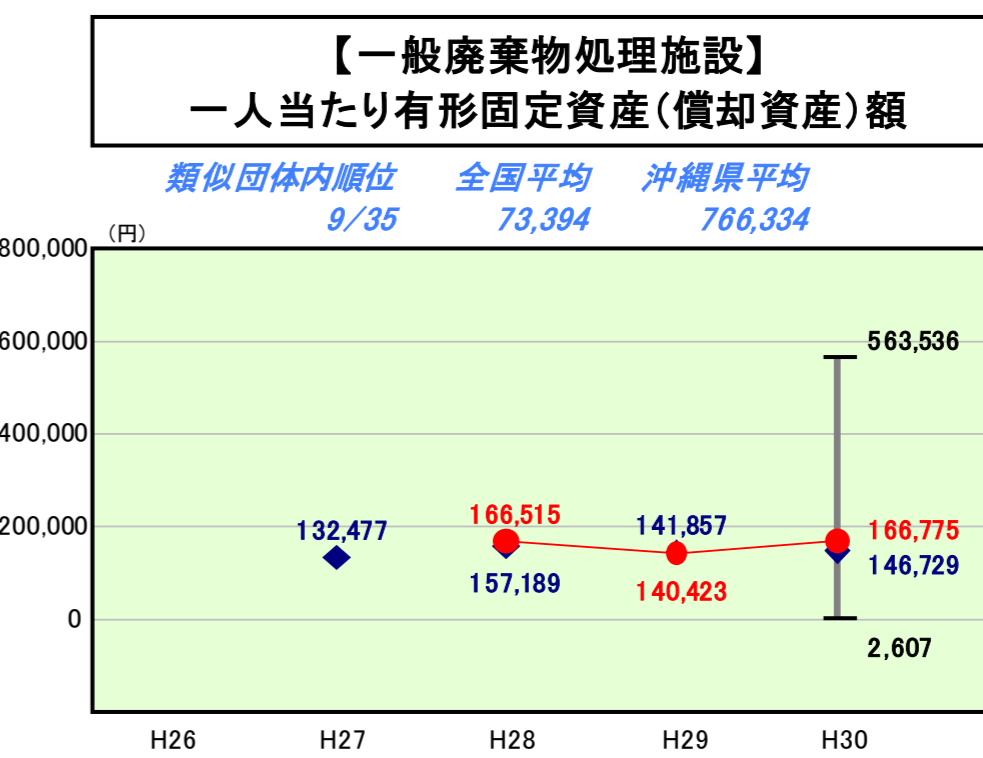
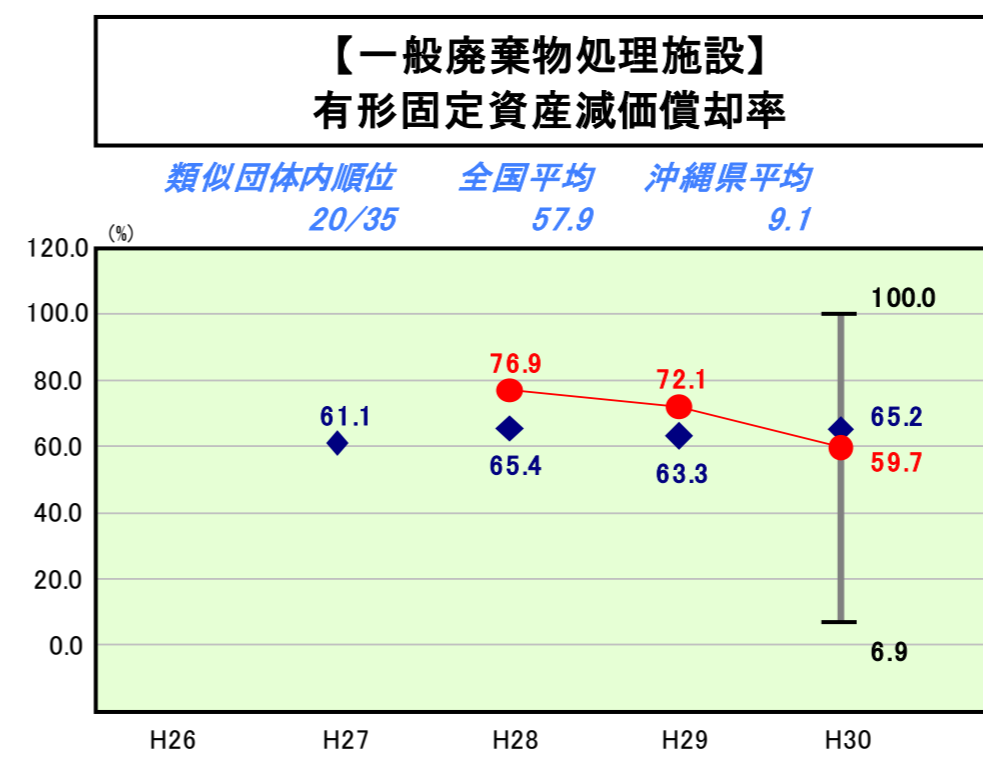
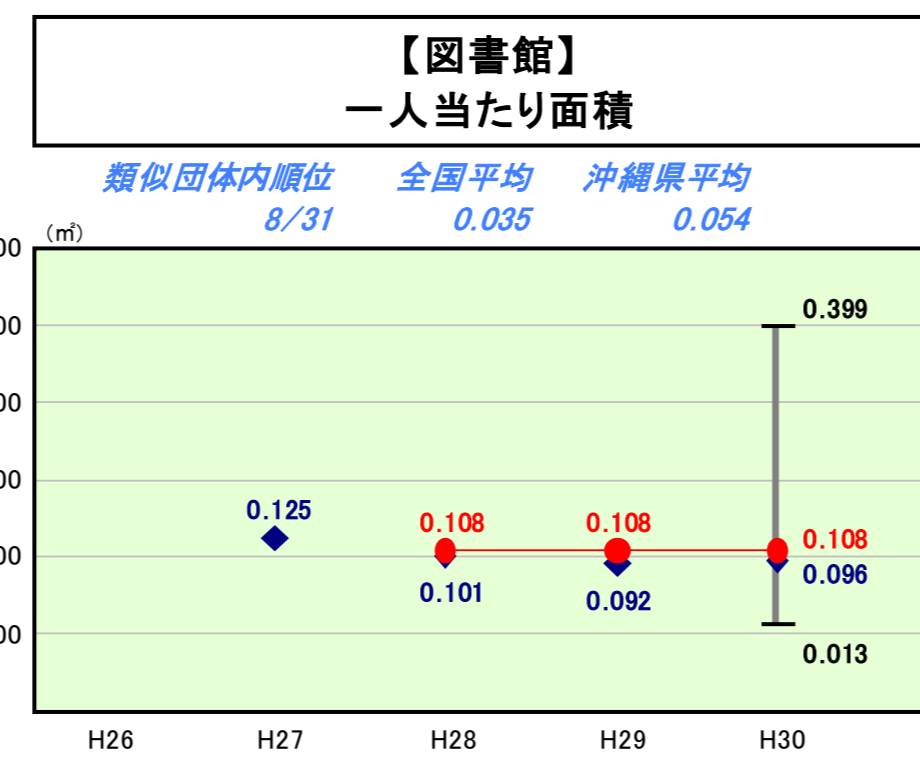
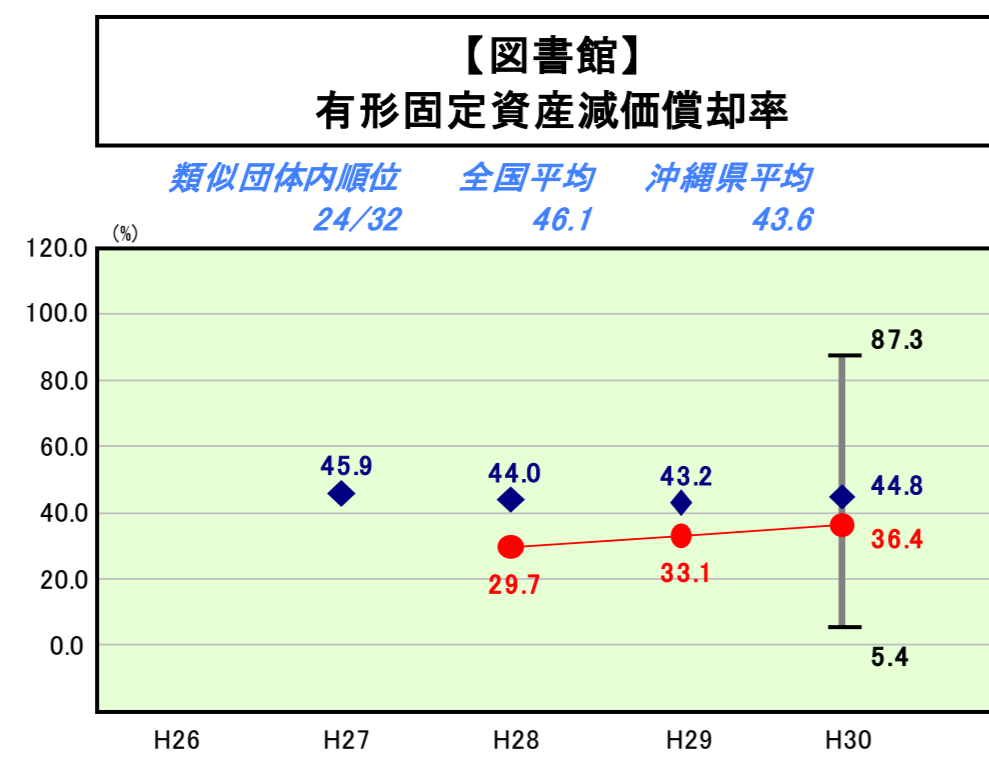
平成30年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,681人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,584人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	9,194,311	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,278,354	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	201,634	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,249,441	千円			
地方債現在高	2,202,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、市民会館及び庁舎については類似団体平均を上回っている。施設の更新時期はまだ先であるため、適切な管理を行い、維持管理経費を抑えるよう努める。